

2024年度 JICA
教師海外研修
(教育行政コース)
報告書

WE MEET PAPUA NEW GUINEA. IT'S A STEP TO CONNECT WITH THE WORLD.



目次

I	事業概要	・04
II	参加者・運営関係者	・07
III	研修スケジュール	・09
IV	海外研修視察レポート	・18
V	参加者レポート	・33
VI	ファシリテーター所感	・72
VII	付録	・76

I

事業概要

1. 背景

国際協力機構（JICA）は日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関であり、約150の国・地域で国際協力を展開している。日本国内においては、これら国際協力を通じて得た知見を生かし、「持続可能な社会の創り手」の育成を目指す学習指導要領などの学校教育の動向を踏まえ、「教師海外研修」「エッセイコンテスト」「施設訪問」「出前講座」「開発教育メールマガジン」「開発教育教材作成」など、国際理解教育/開発教育を支援する様々な事業を行っている。本研修は日本のODAによる開発教育支援事業の一環として、全国の小中高校・特別支援学校等の児童・生徒への国際理解教育/開発教育を継続的に推進する学校管理職（校長・教頭）および教育行政関係者を対象に実施している。

2. 目的

本研修は、上記の背景を踏まえ、実際に途上国を訪問し、JICAが実施している教育支援や事業について学び、知見を深めることにより、学校および地域で児童・生徒に対する国際理解教育/開発教育を継続的に推進するためのスクールリーダーの能力強化を目的としている。また、参加者同士の意見交換や協働作業を通して、研修終了後も本研修で培われた教員ネットワークを活用し、各地域の学校教育関係者と共にさらなる国際理解教育/開発教育の推進を図ることを目指している。

3. 研修日程・会場

事前研修（オンライン）	2024年6月22日（土） 11:00-12:00	オンライン
事前研修（対面）	2024年7月5日（金） 9:30-18:00	会場：JICA市ヶ谷ビル
出発前オリエンテーション	2024年7月16日（火） 17:00-18:30	オンライン
海外研修	2024年7月27日（土）～8月2日（金） 6泊7日	派遣国：パプアニューギニア
事後研修	2024年8月30日（金） 9:30-18:00	会場：JICA市ヶ谷ビル
報告会	2024年9月11日（水） 17:00-18:30	オンライン

4. 主な内容

事前研修（オンライン）

- JICA事業概要、開発教育概要説明
- 海外旅行保険について
- 安全管理について

事前研修（対面）

- 研修の目的とプログラム全体の流れ
- 国際理解教育/開発教育推進について
- 研修テーマの共有
- パプアニューギニアにおける国際協力の現状と課題
- 訪問先での発表の準備 など

出発前オリエンテーション

- 海外研修中の視察訪問レポート作成について
- 現地情報・安全管理について
- 訪問先での発表の進捗共有

海外研修

- 在パプアニューギニア日本国大使館表敬訪問、JICAパプアニューギニア事務所訪問
- 教育関係のプロジェクトサイト視察
- 現地で活動するJICAボランティアの活動視察
- 現地学校関係者等との意見交換
- 振り返り など

事後研修

- 海外研修の振り返り
- 研修レポートの共有
- 報告会に向けての準備

報告会

- 海外研修の経験、知見の共有
- 国際理解教育/開発教育の推進について

5. 実施体制

- 主催 : 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 広報部地球ひろば推進課
- 運営事務局 : 一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)
- (JICA地球ひろば・教員向け研修運営事務局)

6. 参加資格

以下の①または②のいずれかに該当するとともに、③～⑧を満たす方。

- ①小・中・高校、特別支援学校等の校長・教頭職の方。(主幹教諭を含む)
- ②都道府県・市区町村の教育委員会(教育センターを含む)の指導主事の方。
- ③過去にJICA教師海外研修(教育行政コース)への参加経験が無く、本研修の趣旨・目的を十分理解し、上記研修プログラムの全日程に参加できること。
- ④オンライン会議ツール(Zoomを想定)を用いた研修に対応可能であること。(パソコン、インターネットに接続できる環境など)
- ⑤本研修を通じて得られた学び・成果を所属先及び各地域の教育委員会、各種教員ネットワーク(研究会、勉強会等)の場において積極的に共有・紹介する意欲のあること。
- ⑥研修参加後、学校現場や各地域の教育委員会等において、JICA国内拠点や各県所在のJICAデスク(国際協力推進員)等と連携・協力しながら、国際理解教育/開発教育を継続的に普及・促進する意欲のあること。
- ⑦研修参加後2年間、国際理解教育/開発教育推進のための自身の取り組みに関する報告書をJICAへ提出すること。(年1回:形式自由)
- ⑧本研修参加後に、学校現場や各地域の教育委員会等で国際理解教育/開発教育を継続的に実践・推進するのに十分な勤続年数あるいは活動の場を有すること。

II

参加者・
運営関係者

参加者(10名)

都道府県	名前	所属	職名
茨城県	斉藤 辰彦	茨城県立伊奈高等学校	校長
茨城県	武井 知子	茨城県教育研修センター	指導主事
埼玉県	小泉 学	埼玉県立伊奈学園中学校	校長
埼玉県	白井 里佳子	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事
新潟県	上原 修一	新潟市立総合教育センター	指導主事
神奈川県	栗根 幸子	愛川町立田代小学校	教頭
神奈川県	藤元 貴嗣	神奈川県立愛川高等学校	校長
石川県	上田 大樹	白山市教育委員会 学校指導課	指導主事
大阪府	北野 真理	堺市立若松台中学校	教頭
兵庫県	中野 晴美	神戸市立多聞東小学校	校長

主催 独立行政法人 国際協力機構(JICA)

名前	職名
川淵 貴代	JICA広報部長・JICA地球ひろば 所長
畔上 智洋	JICA広報部 地球ひろば推進課 課長
加藤 眞佐美*	JICA広報部 地球ひろば推進課
小倉 健*	JICA東京 市民参加協力第一課 学校教育アドバイザー
長瀬 良太	JICAバプアニューギニア事務所

*海外研修同行者

運営事務局 一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト(GiFT)

名前	職名
木村 大輔*	理事・GiFTダイバーシティファシリテーター
忍 頼子	グローバル教育プロデューサー
岩崎 沙織	グローバル教育コーディネーター

*海外研修同行者



研修スケジュール

(1) 事前研修 2024年7月5日(金) 9:30-18:00 会場: JICA市ヶ谷ビル

開始	終了	プログラム	担当等
9:10	9:30	受付	運営事務局
9:30	9:45	【開会】主催挨拶	JICA広報部長 川淵 貴代
9:45	10:00	教師海外研修とは 事前研修のねらい	JICA広報部地球ひろば推進課 課長 畔上 智洋
10:00	10:30	【アイスブレイク】 自己紹介(チェックイン)	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
10:30	11:00	【ダイアログ】 国際理解教育/開発教育に取り組むきっかけ	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
11:00	11:10	休憩	
11:10	11:30	【説明】 海外研修について(安全管理含む)	説明: JICA広報部地球ひろば推進課 加藤 眞佐美
11:30	12:00	【ゲストトーク】 パプアニューギニアについて	城西国際大学 特命教授 バハウ サイモン ピーター氏
12:00	12:50	昼食	
12:50	13:30	地球ひろば見学	地球案内人(元パプアニューギニア海外協力隊員)による案内
13:30	14:20	【ダイアログ】 今、この時代に、国際理解教育や開発教育を推進する 意味や重要性とは何か	ファシリテーター: GiFT 木村 大輔
14:20	14:30	休憩	
14:30	15:00	【講義】 ・JICAのパプアニューギニアへの協力の歴史・概要 ・今後の支援の方向性	JICA東南アジア・大洋州部 東南アジア第六・大洋州課 浅野 洋子
15:00	15:10	休憩	
15:10	15:45	【講義】 パプアニューギニアにおけるJICAの取り組み(教育関係)	JICA人間開発部基礎教育グループ 基礎教育第一チーム 鈴木 萌
15:45	15:55	休憩	
15:55	16:35	【ダイアログ】 海外研修で見たいこと、聞きたいこと	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
16:35	17:00	【訪問先での発表準備】 担当グループ分け 発表内容検討	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
17:00	17:10	休憩	
17:10	17:20	教育委員会と学校の連携について	JICA東京 市民参加協力第一課 学校教育アドバイザー 小倉 健
17:20	17:35	【ダイアログ】 国際理解教育/開発教育の推進について	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
17:35	17:50	事前研修の振り返り(チェックアウト)	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
17:50	18:00	【閉会】主催挨拶	



【ダイアログ】今、この時代に、国際理解教育や開発教育を推進する意味や重要性とは何か



【講義】JICAのパプアニューギニアへの協力の歴史・概要・今後の支援の方向性



【ダイアログ】海外研修で見たこと、聞きたいこと



集合写真

出発前オリエンテーション 2024年7月16日(火) 17:00-18:30 オンライン

開始	終了	プログラム	担当等
17:00	18:30	・出発日の集合時間・場所について ・訪問先について ・視察の記録について ・安全管理・緊急連絡体制について ・訪問先での発表について(進捗共有) ・質疑応答	JICA地球ひろば推進課 加藤 眞佐美 JICAパプアニューギニア事務所 長瀬 良太 GiFT 岩崎 沙織

(2) 海外研修 2024年7月27日(土)～8月2日(金) 6泊7日 派遣国:パプアニューギニア**【Day 1】 7月27日(土)**

12:30	羽田空港集合
15:05	マニラ ニノイ・アキノ国際空港へ向けて出発(フィリピン航空 PR421)
18:50/23:20	マニラ ニノイ・アキノ国際空港着/発(フィリピン航空 PR215)

【Day 2】 7月28日(日)

7:00	ポートモレスビー・ジャクソン国際空港着、ホテルへ移動、チェックイン
11:30	昼食
13:00	市内見学
15:30	ホテルにて発表の準備
18:30	夕食&1日の振り返り

【Day 3】 7月29日(月)

9:00	在パプアニューギニア日本国大使館表敬訪問
10:15	JICAパプアニューギニア事務所訪問 ・所長挨拶(松岡秀明所長) ・パプアニューギニアでのJICA事業についての説明
11:30	JICA事務所職員との昼食
13:00	パプアニューギニア教育省訪問 ・パプアニューギニアの教育に関する概要説明(木田光二教育政策アドバイザー) ・教育省 副次官への挨拶 ・参加者による発表① ・意見交換
15:30	国立教育メディアセンター訪問 ・センター長への挨拶 ・国立教育メディアセンター概要説明(伊藤明德専門家)
18:30	夕食&1日の振り返り

【Day 4】 7月30日(火)

9:00-14:00	ソゲリ小学校訪問 ・ソゲリ小学校校長への挨拶 ・内山翔太隊員(青少年活動)、戸高将隊員(小学校教育)の活動見学 ・隊員との意見交換 ・参加者による発表② ・現地教員との意見交換
15:30	JICAパプアニューギニア事務所にて振り返り
18:30	夕食&1日の振り返り

【Day 5】 7月31日(水)

9:30	下水処理施設訪問 ・ポートモレスビー下水道整備事業の概要説明 ・下水処理施設見学
12:30	昼食
14:00	教員養成校 (Sacred Heart Teachers' College/Bomana教員養成校) 訪問 ・校長への挨拶 ・初等理科教員養成校強化プロジェクトの概要説明 ・参加者による発表③ ・学生および教員との意見交換
18:30	夕食&1日の振り返り

【Day 6】 8月1日(木)

9:30	バルニ廃棄物最終処分場訪問 ・職員からの説明および意見交換 ・処分場見学
10:45	パプアニューギニア国立美術博物館訪問
11:45	昼食
13:00	JICAパプアニューギニア事務所訪問 ・海外研修の報告 ・振り返り
18:00	夕食

【Day 7】 8月2日(金)

5:30	ポートモレスビー・ジャクソン国際空港へ移動、チェックイン
8:00	マニラ ニノイ・アキノ国際空港着へ向けて出発(フィリピン航空 PR216)
11:35/14:30	マニラ ニノイ・アキノ国際空港着/発(フィリピン航空 PR432)
20:00	成田国際空港到着→検疫・入管・税関→解散



国立教育メディアセンター職員と
歓迎のダンスを披露してくれた子どもたちとともに



ソゲリ小学校の教員との意見交換

(3) 事後研修 2024年8月30日(金) 9:30-17:40 会場: JICA市ヶ谷ビル

開始	終了	プログラム	担当等
9:10	9:30	受付	運営事務局
9:30	9:40	【開会】主催挨拶	JICA広報部長 川淵 貴代
9:40	10:10	【アイスブレイク】 チェックイン	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
10:10	10:40	【ワークショップ】 海外研修の振り返り (個人としての学びや視点の変化)	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
10:40	10:50	休憩	
10:50	11:50	【ダイアログ】 海外研修の経験を踏まえて、 これからのアクションを考える①	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
11:50	12:50	昼食	
12:50	13:35	【ダイアログ】 海外研修の経験を踏まえて、 これからのアクションを考える②	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
13:35	13:45	休憩	
13:45	15:00	【報告会準備】 報告会についての趣旨説明 グループごとの準備	説明: JICA広報部地球ひろば推進課 加藤 眞佐美 ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
15:00	15:10	休憩	
15:10	16:20	【報告会準備】 各グループからの発表内容の共有	コメント: ・城西国際大学 特命教授 バハウ サイモン ピーター氏 ・JICA広報部地球ひろば推進課 課長 畔上 智洋 ・JICA広報部地球ひろば推進課 加藤 眞佐美
16:20	16:30	休憩	
16:30	17:05	【報告会準備】 グループごとに発表内容をブラッシュアップ	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
17:10	17:35	【1日の振り返り】 チェックアウト	ファシリテーション: GiFT 木村 大輔
17:35	17:40	【閉会】	



【ワークショップ】
海外研修の振り返り（ワークシートの共有）



【ダイアログ】
海外研修の経験を踏まえてこれからのアクションを考える



【報告会準備】
発表内容の共有



【報告会準備】
発表内容のすり合わせ



【1日の振り返り】
チェックアウト



集合写真

(4) 報告会 2024年9月11日(水) 17:00-18:30 オンライン

テーマ: 海外から学ぶこれからの教育

開始	終了	プログラム	担当等
17:00	17:10	【開会】 主催挨拶 研修概要説明&ゲスト紹介	司会: GiFT 岩崎 沙織 挨拶: JICA広報部地球ひろば推進課 課長 畔上 智洋
17:10	18:15	【報告発表】 ◆海外研修の様子(紹介動画) ◆海外研修報告・訪問先概要説明 ◆質疑応答 ◆海外研修からの気づき、学びと、そこから考える 国際理解教育や開発教育の意義・価値 ◆海外研修での経験を踏まえ、国際理解教育や開発 教育を推進していくために今後行いたいこと ◆質疑応答	進行: 北野 真理 発表者: 白井 里佳子 上田 大樹 斉藤 辰彦 発表者: 栗根 幸子 中野 晴美 武井 知子 発表者: 小泉 学 上原 修一 藤元 貴嗣
18:15	18:25	講評	文部科学省 総合教育政策局 国際教育課 眞岩 哲史氏
18:25	18:30	【JICAからのお知らせ】	JICA広報部地球ひろば推進課 加藤 眞佐美

2024年度JICA教師海外研修
(教育行政コース)

パプアニューギニア研修

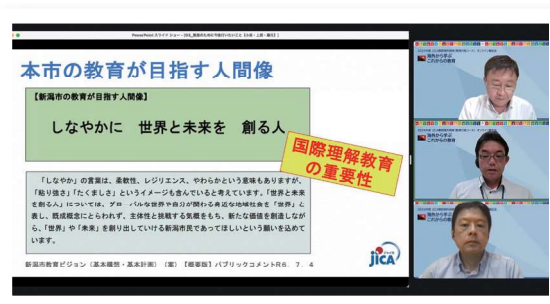
オンライン報告会



2024.9.11(水) 17:00-18:30



海外研修報告・訪問先概要説明

海外研修からの気づき、学びと、
そこから考える国際理解教育や開発教育の意義・価値海外研修での経験を踏まえ、
国際理解教育や開発教育を推進していくために今後行いたいこと海外研修での経験を踏まえ、
国際理解教育や開発教育を推進していくために今後行いたいこと

質疑応答



報告会終了後の集合写真



海外研修視察レポート

市内見学

日時：2024年7月28日（日） 13:00-15:00

予定していたパプアニューギニア国立美術博物館への訪問を、この国の文化や歴史に触れられる機会として楽しみにしていたが、開館予定時間になっても門が閉まったままだった。門付近にやってきた係の職員によると、「停電が続いていることが理由で閉館している。担当者が14時に来るので入館できるかはその時にならないと分からない、もし今どうしても入館したいのなら、団体で500キナ（約20,000円）支払えば可能。」とのことだった。確認したところ、通常入館料は無料であり、全く違う値段を提示されたことが分かった。一度ホテルに戻り、再び14時に訪れたが、やはり閉館していたため残念ながら入館は断念となった。

予定を変更し、車窓からではあるがポートモレスビー市内巡りをしてもらえることになった。本来なら見られなかった街や市民の生活の様子を見ることができた。日曜日であったためか、市内各地の広いグラウンドに大勢の人々が集まり、スポーツなどを楽しんでいたようであった。初日にして大勢のパプアニューギニアの人々を見ることができた。

突如起こるイレギュラーな変更により予定通りに物事が進まないこと、事情はあるだろうが外国人相手だからこそこの現地の人の対応など、日本ではあまり考えられないことがあった。しかし、違いを受け入れ、臨機応変により良い方法を見つけ出していくことは、異文化を理解する上で重要なことの一つだと感じるとともに、異国の時間の流れを実感するものだった。

（記録担当：粟根幸子・中野晴美）



車窓から見たポートモレスビーの様子



訪問先：在パプアニューギニア日本国大使館

日時：2024年7月29日（月） 9:00-10:00

在パプアニューギニア日本国大使館の訪問では、物々しい警備の中、見慣れた菊の御紋が私たちを迎えてくれた。渡邊信之大使は、これから始まる私たちの研修に向けて、経済協力とは何かという話をしてくださった。また、田中秀和二等書記官からもお話を伺った。

渡邊大使からのお話（要約）

そもそも日本とパプアニューギニアの関係は太平洋戦争時に遡る。約24万人の日本兵が対豪州、米国のためにパプアニューギニアを占領したが、戦闘よりも飢餓や病気のため、復員したのは4万人にすぎなかった。パプアニューギニアの人々にも被害を及ぼしたにも関わらず、反日感情はそれほど強くない。戦後、パプアニューギニアの人々が戦没者を悼む思いから、約10万柱もの旧日本兵の遺骨が日本に返還されている。

パプアニューギニアは地下資源に恵まれており、天然ガスに関してはGDPの約4分の1を占める。海洋資源も多く、日本の鰹だしなどは、元をたどればパプアニューギニア近海の鰹が原料となっている。さらに鉱物資源（金銀銅）にも恵まれており、6割を日本に輸出している。

今年は経済協力50周年である。豪州や中国などもパプアニューギニアに経済協力を行っているが、日本の協力はモノを作るだけでなく、使い方、維持管理の方法も伝えるもので、いわば、かゆいところに手が届く協力とすることができる。

田中二等書記官からのお話（要約）

パプアニューギニアの人々の帰属意識はワントクと呼ばれる部族社会にある。互助機能で、上位のワントクが下位のワントクを養う仕組みがあり、貧困の課題があるとはいえ、飢餓に苦しむことはあまりないようだ。しかし、このワントクへの強い帰属意識が仇となり、受けた分と同等の仕打ちを相手に行う「ペイ・バック」と呼ばれる報復が治安を悪化させている。

パプアニューギニアの方々は相手の気持ちを慮る心優しい人が多い。例えば高齢の方が日本と豪州による占領時代を比べると、日本に対しては「日本人と一緒に頑張って働いてくれた」と話し、豪州に対しては「日本の占領から救ってくれた」という具合である。日本とパプアニューギニアの架け橋として第一線で活動される方々の貴重なお話を伺うことができた。

（記録担当：白井里佳子・北野真理）



渡邊大使への表敬訪問



在パプアニューギニア日本国大使館にて集合写真

訪問先：JICAパプアニューギニア事務所

日時：2024年7月29日（月） 10:15-11:30

松岡英明所長より、JICAのパプアニューギニアにおける事業についてご講話いただいた。主な内容は次の2点である。

1. パプアニューギニアについて（導入）

日本とパプアニューギニアの関係について、歴史や経済面からの説明があった。パプアニューギニア初代首相のソマレ氏は、戦時下には日本軍の占領下で柴田中尉が建てた学校で初等教育を受け、独立後に来日した際に柴田中尉に再会したというエピソードがあるそうだ。占領というマイナスなイメージの中でも、そのような事実を伝えてくれるパプアニューギニアの人の思いやりを感じた。また、近代の課題としては、治安の悪さ、自然災害に対するレジリエンスの弱さが挙げられている。

2. パプアニューギニアにおけるJICA事業

JICAは、経済成長基盤の強化、社会サービスの向上、環境・気候変動を重点分野として支援を行っている。パプアニューギニアにおけるODA支援は2025年で50年を迎える。ODAは、対象となる開発途上国の発展は当然ながら、それを通じて世界の安定や日本の国益にも貢献することが命題である。今後も継続してパプアニューギニアとのつながりを大切にすべきであると感じた。同時に、ここまで日本が大きく関わるパプアニューギニアについて、私たちは知らないことが多くある。教育を通して、子どもたちに伝えていく必要性を実感した。

特に印象に残った点は、「持続可能な支援」である。何か設備を作ったり資金や技術を提供したりするだけではなく、それを現地の人の力やシステムでどう維持していけばよいかまで、丁寧に支える点が素晴らしいと感じた。松岡所長が23年前に関わった給水施設が、現在も維持管理されているという例が体現している。JICA職員の方々との昼食の際にも様々な質問が飛び交い、充実した時間を過ごすことができた。

（記録担当：武井知子・上田大樹）



メモを取りながら松岡所長のお話を聞く参加者

訪問先：パプアニューギニア教育省

日時：2024年7月29日（月） 13:00-15:00

事務方のトップにあたる教育次官および副次官3名とお会いし、どの方も丁寧な握手で私たちを出迎えてくださり、現地の方の優しさを感じることができた。歓迎の言葉の後、簡単に自己紹介をした。仲間の数名がピジン語で挨拶をしたところ、先方の表情が和らぎ、やはり言語の力は大きいことを感じた。

パプアニューギニア教育省は、在パプアニューギニア日本国大使館やJICAの力を借りて、現在の教育を展開しているとのことだった。「誰一人取り残さない」ということを1つの目標としており、日本のそれと酷似していることは、多少なりとも日本の影響があるのではないだろうか。

日本の私たちからは令和の日本型教育の転換について、配布資料と通訳を付けてプレゼンテーションを行った。パプアニューギニア教育省は教育課程やポリシーを決定するという立ち位置であり、具体的な学校運営等に関しては州のトップに委ねられているとのことだった。日本の文部科学省と各教育委員会の仕組みとかなり似ているようにも感じるが、教員養成や管理については別のセクションが行っているということで、明確な違いもある。それぞれの国の事情もあるのだろうが、多少疑問は感じるところである。

教える際の言語については、過去の反省から「英語で教える」ことを旨としているが、低学年ではピジン語も使用するようだ。ただし、教師の間違った英語がそのまま生徒に伝わるケースに苦慮しているというお話もあった。また先方からは「なぜパプアニューギニアに来たのか?」「society5.0とはどのようなものか?どのように変遷しているのか?」という質問があった。意見交換の際は名刺交換や写真撮影にも応じてくださり、有意義な時間を過ごすことができた。

（記録担当：斉藤辰彦・藤元貴嗣）



教育省職員との意見交換



教育省職員との集合写真

訪問先：国立教育メディアセンター

日時：2024年7月29日（月） 15:30-17:30

まず旧メディアセンターを視察したところ、教員養成校1年から3年生を対象とした授業において、講師が使う教科書と受講者が使う教材を作成していた。1年生と2年生の教材作成は終了していて、現在は3年生を対象とした教材を作成しているとのことだった。旧メディアセンターには、初等教育を専門としたテキストプランナーとカリキュラムオフィサーがおり、教員養成校と連携して専門家と授業案のドラフトを作成し、模擬授業をしてもらいながらそのフィードバックによって教材のブラッシュアップをしている。作成した教科書は順次学校に送付をして授業を行ってもらい、モニタリングしながらさらなるブラッシュアップを行っている。そのようなサイクルを通して教材の質を上げており、Googleドライブを使って教材の共有を行っているようだ。

歓迎レセプションでは、パプアニューギニアの子どもたちによるダンスが披露された。パプアニューギニア北部に伝わるマヌスダンスという民族舞踊で、音楽は木材を加工したザラムトという太鼓を使用していた。

次に初等理科教員養成強化プロジェクトについて、伊藤明德専門家の進行のもと、ハチさんという方から概要の説明があった。メディアセンターは2000年に設立され、マルチメディアとeラーニングの2つのセクションに分かれている。もともと、遠隔教育は1980年代からラジオで英語を中心に行っていたが、2000年からJICAの協力を受け、テレビを使ったものをトライアルで始めたとのことだった。パプアニューギニアでは山間部や海、川など地理的条件が厳しいため、テレビでの遠隔教育が非常に効果的であり、主に理科や算数・数学を中心に作ったとのことだった。またメディアセンターのスタッフは質の向上のため日本で研修を受けたとのこともあった。

その後、日本の教育政策および日本の理科教育について研修参加者から発表を行い、また伊藤明德専門家からパプアニューギニアの教育について丁寧な説明があった。そして両国の教育について活発に意見交換を行った。

（記録担当：小泉学・上原修一）



伊藤専門家とメディアセンター職員からの説明



メディアセンターで作成された算数の教科書

訪問先: ソゲリ小学校

日時: 2024年7月30日(火) 9:00-14:30

ソゲリ小学校の子どもたちの歌や踊りによる歓迎を受け、温かい気持ちで1日をスタートすることができた。

1. JICA海外協力隊員(内山翔太隊員・戸高将隊員)による授業および学校の見学

既習確認→課題提示→自分の考えの表出という授業の流れや、一人一人の学習状況をよく見て個別に支援を行う姿があった。丁寧な声掛け、ごみ拾いの体験を学習に生かす学習活動の工夫や、全員が意欲的に取り組むための教師の目配りと仕掛けなど、工夫しながら進めている姿が印象的だった。また、内山隊員からは、ごみを燃やして処理することやトイレの環境、飲み水の現状などを、戸高隊員からは学習指導の工夫について教えていただいた。教材が限られる中で自作して広めていることや、他の教員に研修を行うことなど、日頃の苦労や工夫が感じられた。教師が研修に参加しながら、改善が進まないという話に難しさを感じた。

2. 現地教員による授業の見学

どのクラスも、前向きに学びに向かう子どもたちの姿が見られ、教師も熱心に問いかけたり発話を促したりしていた。子どもたちの理解度には差があるようだったが、グループで学ばせたり机間指導をしたりと様々な働きかけが感じられた。

3. JICA海外協力隊員によるプレゼンテーション

内山隊員と戸高隊員から、学校について詳しくお話を伺った。内山隊員の「現地の先生が授業準備を当日の朝に行うことにもやややはある。すぐに使える物を用意して活用してもらう。」という言葉に、他の教師の授業力を上げるための工夫が感じられた。また、戸高隊員の「パプアニューギニアに来て、自分の人生に納得した。」という言葉からは、日本の学校教育の良い面に気づき、海外での経験は必ず日本の教育に還元できるということを実感するとともに、とても重みを感じた。同時に、パプアニューギニアの教育の良さにも気づき、日本で生かそうとするスタンスも必須だと思った。

4. 研修参加者による発表および現地教員との意見交換

研修参加者からは、日本の教育制度やカリキュラム、インクルーシブ教育、学校と地域との関わりなどについて発表を行った。その後グループに分かれ、それぞれで活発な意見交換がなされた。現地の方が教師になった理由について「子どもたちの良い未来のために」と話しており、互いに共通した思いを感じた。また、「今日の子どもたちの学びの様子はとても素晴らしかった。いつもは違う。」という話があったが、普段とは異なったのはなぜか、その理由についてどう分析しているのかが気になった。

主に考えた点は2つある。1点目は、日本もパプアニューギニアも子どもや教師の思いは、根本では全く変わらないものを持っているということである。より良く生きたい、より豊かに育ってほしいという思いが根幹にあり、皆真剣に取り組んでいる。ただ、文化や習慣の違いによりアプローチが異なるため、お二人の隊員のように日々対話し工夫していくことで同じベクトルに向かえるのだと感じた。そんな取り組みを直に見て聞いて感じられたのは、とても大きなものだった。2点目はパプアニューギニアの教育から学ぶことである。日本的なものが良いということだけでなく、生かせるエッセンスは何か、日本に足りないものは何かと考えることで、必ず還元できるものが増えるはずである。例えば、子どもたちの学びに向かう姿勢、新しいものを見た時のきらきらした目などを、日本で形にするにはどうしたらいいのか?と考えることである。これらを忘れずに問い続けなければならないと感じた。

(記録担当: 武井知子・上田大樹)



内山翔太隊員(青少年活動)による授業



戸高将隊員(小学校教育)による、学校案内と説明



歌いながら訪問を歓迎してくれたソゲリ小学校の児童



研修参加者による発表



現地教員との意見交換

訪問先：JICAバプアニューギニア事務所（中間振り返り）

日時：2024年7月30日（火）15:30-17:00

海外研修の中間振り返りの時間を設け、その中で以下のような気づきや思いが共有された。

- ウェルカムされている感じがして幸せな気持ち。これを日本に持ち帰った時に、どうやって周りの人に伝えられるのか。帰ったら、途上国の人が困っているからと考えたり、上から目線な視点を持つと思う。自分の伝え方次第だと思った。体験していない人にどんな風に感じてもらえるのか、悩む時間が必要。考えないといけないという気持ち。
- 自分のモヤモヤする気持ちは晴れてないが、自己嫌悪から来ているのだと理解してきた。自分が上から目線で見ていて、相手を理解しきれていない、多様性を理解しきれていないと感じる。
- モヤモヤ感から、何かしら生まれてほしいという気持ちがある。
- 発表が終わって、ホッとしている。逆に終わったからこそ、ギアチェンジして頑張らないといけないと思っている。今日はチームに助けてもらってここにいる。自分ができることをしながら、最後まで皆さんの意見を参考にしたり、助けてもらったりしたいと思う。
- ソゲリ小学校で何人かと話したら、現状を何とかしたいと考えているのを直接聞いた。自分が少しずつオープンになっていることも感じている。違う人と話したり、どこかへ行ってみたいとすることの大切さを感じている。
- 振り返りで考えたことと感じたことを書き出したとき、感じたことがうまく書けなかった。多くのことをこれから書けるようにしたい。ミッション・ビジョン・バリューを作りたいという気持ちで研修に参加したが、ソゲリ小学校で戸高さんと話したことで、それができた気がしている。
- ソゲリ小学校に行って、教員研修についてこちらが良かれと思ってやっても、それを感じ取ってくれないと来てもらえないという現状を聞いた。何か達成感を感じられるようなことがあると、「こういうことやればいいんだ」という具体的な一歩一歩が見えて良いのではないかと思った。私たちが困っているのと同じように、相手も同じように困っている。
- 所属先で研修を作るにあたって、エッセンスを持ち帰りたいと思った。他の研修参加者の話を聞いていて、私も上から目線で見ていないのではないかと感じた。自分是指導主事なので、学校では子どもたちの視線を見たりする。今日の子供達を見ていると、紙を使っているけど、ある意味個別最適な学びではないかと感じた。明日以降はインフラも見るので、それも教育につなげられるようにしようと思っている。
- 昨日の訪問先で教科書の話聞き、時間をかけて作っていたのでうまくいっているのだろうというイメージを持って今日、ソゲリを訪問した。しかし行ってみると、「チョーク&トーク（教員主導の一方的な授業）」が残っていることが分かり、現場のニーズとのギャップなど、吸い上げきれていないことがたくさんあるのではないかと思った。協力隊の方が授業力アップのために積極的に推進しているが、現地の文化なども受け入れつつ、妥協案を探り、考えて、感じて、作り上げていくスタイルが必要なのではないかと感じた。私は普段研修をする側なので、他の教員に面倒だと思われるのではないかと感じることもある。しかし現地の教員の方々に、先生になった理由を聞いたくと、「子どもたちのために頑張りたいから」と答えがあり、世界共通だなと思った。
- なぜ国際理解教育/開発教育をやるのか？という点については、同じ人間でも生活の中で違う部分がいっぱいあり、それが楽しいと思えることが国際理解につながるのかなと感じている。

訪問先：下水処理施設

日時：2024年7月31日（水） 9:30-12:00

ポートモレスビー下水整備事業について、スーパーバイザーのアンザクさんより説明をいただいた。伺った内容は以下のとおり。

この下水処理施設は、JICA（有償支資金協力）とパプアニューギニア政府が協力して6年前に開設されたものである。以前は南側の下水をそのまま海に流していたが、この施設ができたことで都市部の下水処理はカバーできている。下水処理施設開設前（2014年）の海の様子をスライドで紹介してもらったが、そこに映る海はヘドロのような赤い泥が海岸を覆っているものだった。現在このプラントの距離は12.4kmにのぼり、13か所のポンプ場から集められた汚水がポートモレスビーに集まってくる。集めた汚水に有機物を入れ沈殿させ、ろ過、殺菌消毒をして海に排出するという仕組みで、この装置は機械制御されており、リアルタイムで処理水の水質が表示されるシステムになっている。計測は1日に何回も行っており、もし基準値を超えるようなことがあれば見直しチェックをしている。また、海に出た水も第三者機関がサンプリングを行い、基準に則って水質が守られている。この下水処理施設のおかげで、漁猟が安全に行われ、健康に良い影響を与えているとの説明があった。しかし課題もあるという。1つ目は停電により機器がストップしてしまう問題、2つ目は管が壊れると雨により水が入ってしまい接続に問題が起きること、そして3つ目は部品調達の問題で、海外製品なので取り寄せることになり価格も高いということである。最後に、汚泥処理の問題（処分をどうするかという点）も話してくれた。

研修室での説明後には、機械制御室や外のろ過施設などの見学を行った。下水処理施設では基準に沿って操作が行われているため、匂いなどは全く感じなかった。施設から見える海では、魚取りをしている住民の姿も見ることができた。

今回の事業説明を伺い、日本の支援の良さについて感じたことが2つある。1つ目はメンテナンス研修を行っていることで、その土地の人が自走できる仕組みまでを考えて支援している点である。2つ目は排出する水に含まれるバクテリアを殺菌してから排出をしていることである。きれいにするだけでなく、排出された先の海の状態まで考え、富栄養化しないようにしている点である。先日、在パプアニューギニア日本国大使館で渡邊大使が話されていた「日本の支援はかゆい所に手が届く」とはこのことではないかと感じた。またスーパーバイザーのアンザクさんは、「まだ課題はあるが、この施設は一番優れた施設」と誇らしげに語っていたことがとても印象的だった。

（記録担当：白井里佳子・北野真理）



ポートモレスビー下水整備事業についての説明を受ける



下水処理施設の見学

訪問先：教員養成校 (Sacred Heart Teachers' College/Bomana教員養成校)

日時：2024年7月31日(水) 14:00-16:30

到着するとスタッフルームに案内され、副校長先生から「日本政府がいつも応援してくれているので、とても感謝しています。短い時間ですが、楽しく過ごしてください。」という歓迎のお言葉をいただいた。

1. 概要説明

- この教員養成校は、首都特別区ポートモレスビーにある教員を育てるための3年制の小規模の学校。24名の先生がいて、そのうちの17名がアドミニストレーションのスタッフ(組織の存続と成長を図っていく目的を担う行政職のこと)である。
- 学生数は、男女合わせて334名。
- 履修科目は、English(英語)、Mathematics Science(数学論)、Social Science Spiritual(宗教学論)、Professional Development(職業開発)、Community Development(コミュニティ開発)の5つ。
- 教員が授業の中でどう教えていくべきかを教授している。
- 講義の中で理論を教わった後、学生は様々なフィールドに出て4週間の教育実習を行う。

2. 授業参観

- 1~3年生の各クラスに2~3名ずつ分かれて参観をした。どのクラスも、学生は熱心に学んでいた。
- 「パプアニューギニアの社会と政府」という単元で、「条約と規約」について各自自習。パプアニューギニアが署名している条約について学んでいた。
 - 算数の教授法。皆で問題文を読み上げるなど声を大きく出していた。
 - 物理の授業。指導教員は昨年まで日本の大学院に留学していたとのこと。生徒が真剣に教師の説明を聞いていた。
 - 参観している研修参加者に質問をする機会を設けたクラスもあった。

3. 学生・教員への発表および意見交換

研修参加者からは、日本の教育システムや防災教育について、参加者を巻き込む授業のような形式で発表を行った。時折学生に挙手させて考えを確認したり、グループ協議を取り入れて意見を発表させたりと、参加型のプレゼンテーションに学生たちは意欲を示していた。自然災害が起こった際に何を準備するか、という問いに対し、「自然の中で生活しているので、動物の行動で地震の予知をする。」「学校で学ばないが、常識の中で判断する。」などの回答があった。日本同様、自然災害のとても多い国だが、学校教育というよりも生活の中で身につけた知識、感覚で行動をしているような印象を受けた。中には「教師として訓練しなくてはいけない。」と発言した学生もいたので、今回の発表をきっかけに防災教育の必要性を感じてくれたら良いと思う。また学生に「なぜ、教師になりたいのか」と質問すると、次のような回答があった。

- 免許を取得し、プロフェッショナルになりたい。
- 政府の役人になりたい。
- 社会を変えたい。
- 人をインスパイアしたい。(感動や興味を与え、何らかの行動や創造力を引き出す)
- お金を儲けたい。(奨学金を返済し、経済的に自立したい)

次に3グループに分かれて教職員との意見交換を行った。同じグループになった先生に質問をすると快く答えてくださった。

- 国内には14校の養成校（国立・州立）がある。
- この教員養成校は国立であるが、入学するには学費が必要になる。
- 入学を希望した学生を選考する委員会があり、そこで合格者を選抜していく。学生は留年さえしなければ、100%小学校の教師になる。

学生の年齢は19歳であったり、ある程度年齢を重ねていたり様々であった。教師になりたいという志があれば何歳でも学ぶことができるようで、教師になることを目指し熱心に学ぶ学生の姿に、これからのパプアニューギニアの教育の発展が期待できると思った。JICAの技術協力「初等理科教員養成校強化プロジェクト」により開発された学生向け教材や指導書を手に、うれしそうに語る教職員の笑顔が印象的だった。海外の方が日本の教育を参考にしてくれているということを誇りに、日本の教育も充実させたい。

（記録担当：栗根幸子・中野晴美）



教員養成校についての説明を受ける



教員養成校にて日本の防災教育について発表

訪問先：バルニ廃棄物最終処分場

日時：2024年8月1日（木） 9:30-10:30

バルニ廃棄物最終処分場に訪問し、この施設は決してベストではなく、現在のパプアニューギニアのベターな施設なのだと感じた。ゴミの山やその匂いを目の当たりにし、説明を通じて、それらの廃棄物のほとんどが日本を含む先進国から流入したプラスチックごみであること、そしてそのゴミの山が埋まる速さがどんどん早まっていることを知った。我々もパプアニューギニアの自然を壊している一人であるということが分かった。そして何よりも印象的だったのは、そこで多くの子どもたちを見かけたことだ。JICAパプアニューギニア事務所の長瀬さんから、この子どもたちはパプアニューギニアの人口統計が正確に出せない原因の一端であるとお聞きした。ソゲリ小学校や教員養成校もこの国の姿だが、この最終処分場にもこの国の真実が凝縮されていると感じた。同時に、どうしたら良いのかという問いが浮かんできたため、日本に帰って、生徒たちと一緒に解決方法を考えたいと思った。できれば生徒たちにこの光景やこの臭いを感じさせたいと思った。

（記録担当：斉藤辰彦・藤元貴嗣）



先進国から流入したものも含んでいるゴミ山



棄物最終処分場でカメラに手を振る子どもたち

訪問先：パプアニューギニア国立美術博物館

日時：2024年8月1日（木） 10:45-11:45

研修初日に訪問予定だった国立美術博物館を訪れることができた。国立美術博物館はパプアニューギニアの伝統儀式、踊りなどの無形文化財、絵画・彫刻・工芸品等の有形文化財および戦争遺品等を保存・修復するとともに、これらの文化財等を展示することを目的とした同国随一の規模と収蔵物を有する施設である。日本国政府は、国立美術博物館が視聴覚機材を購入するための文化無償協力を行っている。（外務省HPより）1975年に建てられ、1977年に一般公開、近年全面改装された国立美術博物館は、この国を知る上で欠かせない場所ということである。

2階建ての広いスペースを活用しており、館内には先史時代からのコレクション、交易に使われたカヌーや狩猟・漁労道具、シェルマネー、腕輪やヘッドドレス等の装飾品、楽器、部族の仮面やトーテムなどが集められていた。全国から集められたという各地の民族衣装に用いられる、鳥の羽や虫などを使った彩り鮮やかな仮面や被り物、表情豊かな手彫りの木像はどれも個性的で多様だった。木像は人をモチーフにした像が多かったが、中にはワニ、トカゲ、鳥などの動物が登場しているものもあった。大きさも様々で、見上げるほど大きなものもあり、迫力満点だった。どれも一つ一つにストーリーがあり、何時間でも見ていられそうなくらい興味深く、魅了された。それぞれが独自の文化を有する、800以上の部族が存在するパプアニューギニアならではの歴史や文化に触れられる展示であった。

2階は近代史の博物館になっており、植民地時代から第二次世界大戦にかけての歴史について学ぶことができた。戦時中に「生きて帰れぬニューギニア」と言われたほど、連合軍と日本軍が激戦を繰り広げたのが東部ニューギニア戦線であり、日本兵の多くは戦死よりもマラリアや腸チフスで命を落としたという。オーストラリアが宗主国なので勝者側の視点であり、戦争の展示ながらあまり悲惨な展示はないようだった。大きな特徴は、日本軍の展示において日本を悪く表現していないことだ。ブーゲンビルで撃墜された山本五十六搭乗機のドアが見られたのは大変貴重だった。その他日本兵の軍服や九十九式歩兵銃などが並べられていた。このような展示となった背景に、当時のニューギニアの人々は、連合国と日本軍に分け隔てなく協力的であったという事実がある。今に至る、平和を愛する国民性がそのような行動につながっているのかもしれないと感じた。屋外には戦闘機など第二次世界大戦の遺物が展示されており、朽ち果てるままにされていたことが印象的だった。

パプアニューギニアと日本とのつながりをあらためて考える良い機会となった。

（記録担当：栗根幸子・藤元貴嗣）



パプアニューギニアの歴史や文化、日本とのつながりを感じることができる数々の展示物



訪問先：JICAパプアニューギニア事務所（報告・振り返り）

日時：2024年8月1日（木） 13:00-16:30

7月28日から始まったパプアニューギニアでの教師海外研修を通じて得た学びや気づきについて、JICA事務所の方々に報告をした。各訪問先について担当ごとに報告があり、日本のきめ細やかな支援の素晴らしさや、訪問先の施設で説明をしてくださった担当者が誇りを持って話している姿など、印象的な内容が共有された。

パプアニューギニアにはおよそ840の部族により社会が構成されており、そのような背景から、利害関係や人間関係が複雑であり、難しい状況があると聞いた。しかし、どの訪問先でもパプアニューギニアの人たちは笑顔で私たちを迎え、日本人に対するおもてなしの心を感じる場面が多く見られた。これらの報告を受け、松岡所長は、魚を与えるのではなく釣竿を与えて魚の釣り方を教え、持続可能な社会づくりをすることが重要だと話された。またJICA事務所の方々からは、それぞれの場所で、パプアニューギニアについての認知度を高めるような試みをしてほしいとコメントをいただいた。

報告の後は、今回の研修を振り返りながら自分自身を見つめ直すとともに、これからの国際理解教育/開発教育をどのように進めていくかについて、3つのグループに分かれて話し合った。それぞれのグループから建設的な提案がなされ、ここでの話し合いは、帰国後の事後研修につながるものとなった。海外研修を通じ、様々な場所で多くの人と出会い、貴重な学びを得ることができた。

（記録担当：小泉学・上原修一）



JICAパプアニューギニア事務所での報告



国際理解教育/開発教育をどのように進めていくかの意見交換



参加者レポート

氏名	所属	職名	担当業務
斉藤 辰彦	茨城県立伊奈高等学校	校長	

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

私が社会科教員になった40年ほど前に現代社会という科目が導入され、そのなかで少子高齢化社会という言葉が登場した。それが今日では労働力不足という社会問題として表出している。また、同時期に外国人研修生が在留資格となり、現在の技能実習制度や特定技能制度の創設につながっている。この制度は、本来は日本からの技術移転という側面が強かったが、今や労働力供給へと意味合いが変質しつつある。その是非はともかく、労働力不足への対応は喫緊の課題となっている。そして周囲を見ても、実際に海外からの労働者は確実に増加しており、それに伴う日本語を母語としない生徒も増え、教育現場は対応に苦慮しているのが現実である。

2040年には生産年齢人口に占める外国人労働者の割合が10%を超える（「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた調査研究」価値総合研究所 2022）とされており、現在の小中学生が社会に出る頃には外国人との協働や共生が必然のこととなっている。勤務校の所在するつくばみらい市に隣接する常総市では、総人口61,562人のうち外国人は6,669人（2024年8月現在・常総市HP）を占め、外国人の割合はすでに10%を超えている。学習指導要領等において多文化共生は重要なキーワードであるが、もはや学校教育においては帰国・外国人児童生徒の受け入れという意味でも、多文化共生に向けた国際理解教育/開発教育や日本語教育の質・量の向上は必須である。

今回の研修参加は、ODAを考える重要な機会となった。奇しくも今年は日本のODAが始まって70周年である。先行き不透明で不確実なこの時代、先進国としての責務という部分もあるが、国際社会において地球規模課題の国際的取り組みを主導し、経済的・政治的安全保障の観点からも、外交力強化の重要ツールであるODAの活用は中核である。そんな中でも、JICAのパプアニューギニア事務所長の松岡氏が語った「かゆいところに手が届く」という表現はとても印象深く、中・長期的展望に立った我が国らしいやり方であることを実感した。それは下水処理施設や廃棄物最終処分場の施設見学でも実感できたことである。こうしたフィールドワークの成果は、「生きた授業」として地歴公民科などの教科教育だけでなく、様々な機会を通して子どもたちに教えていくことが非常に重要である。その延長線上に、我が国らしい「かゆいところに手が届く」ような多文化共生が存在するのであろう。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

いばらき教育プラン（2022～2025年度）においては、「新しい時代に求められる人材の育成」のために「国際理解教育」が掲げられ、「多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり」のために「帰国・外国人児童・生徒への適応支援」といったことが挙げられている。本校の学校経営計画では、目指すべき学校像において「多様性の尊重」を掲げており、スクールポリシーにおいては、「他者と協働して、より良い社会を実現しようとする豊かな人間性と高い志」を挙げている。持続可能なより良い社会の実現に向けて、お互いを尊重しながら外国人を含めた多様な人々との協働性を育むために国際理解教育/開発教育を行うことは当然のことであり、学校経営計画やスクールポリシーの中に既に位置づけている。同時に、茨城県の教育プランの実現にも貢献できると考えている。

② 学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

本年度の重点目標には「フィールドワークを含む体系的な探究学習を充実させ、課題発見能力やその解決に向けた論理力を育む」という項目を新たに設け、校長として3年間取り組んできた学びの充実が一応の完成を迎える予定である。

本校の探究学習は「グローバルにミライ探究」をテーマにしている。ここでいう「ミライ」とは、自分自身の未来と本校の所在するつくばみらい市(あるいは生徒の居住地域)という2つの意味を持っている。テーマが示すようにグローバルな視点をローカルに落とし込んで地域を考えていくことになるが、持続可能な社会の創り手を育むためにも国際理解教育/開発教育は1つの柱となっている。具体的な取り組みとしては、後述する「留学生との浅草町歩き」や「TGG(東京グローバルゲートウェイ)を活用したSDGs学習」である。グループ学習を基本的な学習形態とし、最終的には全校生徒とつくばみらい市長及び市幹部職員へのプレゼンテーション(提案)をゴールとしている。今後もブラッシュアップを繰り返しながら探究学習を推進していくことが肝要である。

また、行事という観点でいえば、文化祭で家庭部がフェアトレードに関する物品販売を行うことがある。こうした取り組みを活性化することに加え、JINA(JICAと伊奈高校を併せた言葉)部の発表の場を設けること等によって学校経営計画やスクールポリシーの実現につながるようになる。

③ 国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

第一に、探究学習である。今年度のブラッシュアップを経て、3年間を見通したロードマップを作成し、全ての教員がその時期に何をやるか理解できるよう明示する。また、予算的措置も含め、次の校長へも「申し送り」を通して学校としての取り組みを継続していく。第二に、本校はつくばみらい市にある唯一の高校ということから、以前より様々な部分でつくばみらい市役所の各部署と連携・協働しているが、本校の探究学習についてさらなる理解と協力を求めつつ、双方の「窓口」を一本化していくことで、より体系的で継続的な学びが実現するよう仕組みを整える。第三に教科教育である。英語科や地歴公民科をはじめとして、昨年度から県内で始まった授業改善研修を通し、中心となる教員を育成していく。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

① 同一テーマによる探究学習の継続

探究学習においてグローバルな視点を身に付けるための国際理解教育/開発教育として、着任1年目より始めた事業が「留学生との浅草街歩き」(1学年)と「TGG(東京グローバルゲートウェイ)を利用したSDGs学習」(2学年)である。今年度で重点校としての県予算が打ち切りとなるが、引き続き予算的措置を講じて継続していく。

② 学校経営計画の改定

中期目標のなかに「多文化共生」や「持続可能な社会の創り手の育成」といった文言あるいはニュアンスを盛り込みたい。

③ 本校教職員による研修参加の後押し

今年度は実現しなかったが、本校の教諭が来年度の教師海外研修に応募予定である。私の体験を元に支援していく。

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク（国際協力推進員）、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

①茨城県ワールドキャラバンや「高校生のための地球市民講座」への参加

本県においては、国際交流協会が主体となって留学生や県内在住の外国人講師による母国の紹介等の事業＝ワールドキャラバンが実施されている。生徒・教員と共に参加し、国際理解を深めたい。また、JICAの「高校生のための地球市民講座」への参加も同様である。

②探究学習における外部機関や企業との連携の定着

●留学生との浅草街歩きやTGG（東京グローバルゲートウェイ）を活用したSDGs学習

英語でのコミュニケーション力の向上をねらいとするのはもちろんだが、「母国にないものを探す」等のミッションをクリアすることでグローバルな気づきを得る取り組み。すでに2年継続しているが、今後も継続していきたい。

●大学との連携

地元の大学と連携し、国際理解教育/開発教育という視点での特別講義等を実施する。イベント的にならないよう、年1回ではなく継続的に年に数回の実施を目指す。

③授業における取り組み

公共、政治・経済といった科目や家庭科教育において、JICA関係者や国際交流協会、ALT等も含めた方々の協力を得て授業を展開したい。具体的には南北問題やODA、環境問題、フェアトレードに関することを考えている。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

①JICA筑波での報告

8月24日に「2024年度JICA筑波 教師海外研修（一般コース/ウガンダ）事後研修及び国際理解教育セミナー」に参加し、海外研修の報告を行った。当日は「パプアニューギニアの概要とODA」というテーマで、共に研修に参加した茨城県教育研修センターの武井指導主事とそれぞれ発表した。その後、参加者（茨城・栃木の教員を含む教育関係者約30名）とのワークショップを通じて、情報共有とネットワークづくりの機会となった。

②始講式での報告

9月2日に本校の始講式において、全校生徒に対しオンラインでパプアニューギニアでの研修の報告を行った。テーマは「フィールドワークレポート」とし、その重要性を話した。無限ともいえる情報がいつでもどこでも手に入るこの時代だからこそ、実際に自らの目で確かめ、体験を大切にする態度は、現代社会を生き抜く素養と深い学びのために非常に重要である。

③茨城県国際交流協会主催ワールドキャラバンへの参加

8月3日に、本校が所在するつくばみらい市伊奈公民館で開かれた「ワールドキャラバン～アフリカへの旅～」に、生徒と共に参加した。私が英語科教員に呼びかけて実現したものだが、ザンビア出身の方に当国の概要や文化を紹介していただき、生徒にとっては良い学びの機会となった。講師の方がカーボンクレジットに関する職に就いていることもあり、私自身にとっても今後の新たな学びの契機となりそうである。

④全国高等学校長協会家庭部会 第132回研究協議会での報告

静岡県浜松市で10月11日に開催された全国高等学校長協会家庭部会主催の研究協議会に参加し、「普通教育に関する調査研究委員会」の委員長として、令和6～7年度の調査研究に関する報告を行った。今回の調査研究テーマは「ウェルビーイング」をキーワードにしており、バブアニューギニアで感じたウェルビーイングのあり方に関する所感を交えてスライドを作成し、発表した。



①JICA筑波での報告



②始講式での報告



③茨城県国際交流協会主催ワールドキャラバンへの参加



④全国高等学校長協会家庭部会第132回研究協議会での報告

6. 所感・今後のビジョン

学校教育の基本は授業である。そして「公共」「政治・経済」「地理」といった地歴公民科の科目は、国際理解教育/開発教育を行うのに非常に「かみ合い」が良い。私自身、管理職というだけでなく地歴公民科の教員でもあり、一教員として国際理解を深めるための授業を展開していきたい。具体的には、持続可能な社会を構築するためにはWin-Winとなる国際関係をつくることが重要であり、一方的な援助・支援という関係性は持続しないことを根底において教えていきたい。同時に教科横断という意味でも英語科や家庭科の協力を得つつ、広げていきたいと考えている。

また、広げるという意味においては、管理職としてここまで培ってきた多くの人とのつながりが大いに役に立つ。それは外部の人的資源というだけでなく、ALTのような身近な人的資源も同様である。この5月には「日米国民の選挙意識」というテーマで、ALTに「公共」の授業において、日本人と米国人の選挙意識の違いを講義してもらった。日本で暮らす米国人の肌感を交えた分析は、教科書にとどまらない説得力のある授業であった。さらにこうした人的資源や物的資源を活用することで、国際理解教育の一步目である様々な「知る」機会も多く提供できる。

さらに、校務とは別に登録日本語教員の国家資格を取得し、ますます増えていく外国人労働者の子どもたちに対する日本語教育の提供と、これまで培ってきたつながりを活かして、日本語を教えることができる人的資源を効率的に活用するためのコーディネート的な支援もしていきたい。

氏名	所属	職名	担当業務
武井 知子	茨城県教育研修センター	指導主事	教科教育、総合的な探究の時間 研修担当

1. 研修を通して考えた「今この時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

中央教育審議会は、次期教育振興基本計画（答申）（令和5年3月）において、「2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成」と、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」をコンセプトとして掲げた。また、今後の教育政策に関する基本的な方針として、「グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人財の育成」、「誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」、「地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進」が示されており、学校教育においても、この主旨を踏まえて教育活動を実施していく必要がある。実際に、地域社会の国際化が進み、多様性や包摂性のある共生社会の実現へ向けての取り組みは喫緊の課題である。その解決の糸口として、国際理解教育/開発教育の推進が求められる。

本研修を通して、パプアニューギニアにおける日本のODAやJICAの活動を直接目にする事ができた。当初は、パプアニューギニアの道端のゴミや、水質汚濁の問題に目が向いており、どのような支援が最適であるか、という考えが常に頭のどこかにあった。しかし、自分の常識で、壮大な解決策を押し付けるのではなく、現在のパプアニューギニアの人々の生活に即した、取り入れやすい改革を共に考えていくべきである。そして、課題解決に向けて様々な知識を習得・活用し、今まで学習した内容を振り返り、協働する必要がある。まさに「生きる力」である。また、同時に自分たちの生活を振り返り、省察して課題を発見するきっかけにもなる。ゴミ問題を取り上げる際、日本はどうしているのだろうか、と振り返ることで、ゴミを圧縮して輸出している日本の現状を認識し、世界の課題を自分事化することにつながる。

私はパプアニューギニアで、自分が無意識に行っていた価値観の押し付けに気づき、互いをリスペクトすることの重要性を肌で実感した。相手を知り、理解し、尊重することへの気づきと、「違いを楽しむこと」が国際理解教育/開発教育では重要であり、子どもたちが身近な多様性に気づき、自らの視野や人としての幅を広げることにより、目指す共生社会の実現につながると考える。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

- 「いばらき教育プラン（茨城県教育振興基本計画）」において、「多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり」の目標と共に、新しい時代に求められる能力の育成の一つとして国際理解教育が設定されている。その達成のため、研修や研修支援訪問において、国際理解教育/開発教育の実践者となる先生方の育成に努める。
- スペシャリストの育成だけでなく、各教科や「総合的な学習/探究の時間」において国際理解教育/開発教育を、探究の課題の一つとして設定する授業づくりの実現を目指す。
- 世界の実情を知り、多様な価値観に触れると同時にそれらを尊重し自らを省察していくことが、国際理解教育/開発教育の重要な観点である。「国際理解教育＝英語力の育成」という考え方を取り払うため、フラットな情報提供を行い、課題解決のため相手の文化や価値観を尊重しつつ自分にできることを考える、探究的な授業づくりの実践を目指す機会を提供する。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

- 茨城県教育研修センターが実施する探究をテーマとした希望研修において、研究協議・演習のテーマの一つとして取り上げていく。
- 本研修と一緒に参加した先生方と今後もつながり、互いに協力者として、国際理解教育/開発教育の普及に努めていく。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

- 本研修センターで今回の学びを報告、共有する。写真やクイズ、研究協議等を入れ込み、参加型の発表とする。また、希望があれば随時写真や経験談などの具体物を提供していく。
- 茨城県内の先生方に対して、今回の学びを生かした希望研修を実施する。
- 「総合的な探究の時間」における課題設定の一つとして、国際理解教育/開発教育を紹介する。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 本研修センターの全所員研修にて発表し、学びを共有する。
- 国際理解教育/開発教育を題材の一つとして、探究をテーマとした希望研修を企画し、次年度へ向けて運営の準備をする。
- 研修支援訪問や要請訪問、あるいは基本研修において、本研修に興味を持つ先生方に対して私自身の応募から現段階までの学びを伝え、また、周囲の方々が私にしてくださったように、チャレンジする気持ちを後押しする。

4. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

- JICA筑波の国際理解教育での研修において、今回の学びを提供すると同時に、課題について先生方と一緒に探究的に考え、授業づくりの構想を行う。また、国際理解教育/開発教育とはどのようなものか、何が大切な、原点に戻って先生方と一緒に認識する。
- JICA国内拠点にて、自分が感じたことをただ発表するのではなく、フラットな情報を提供することで、先生方が探究的に課題を発見できる実践発表の機会を頂戴し、今回の学びを共有する。
- JICA筑波と連携を取り、本研修センターが次年度に実施する希望研修において、国際理解教育/開発教育をはじめ、SDGsをテーマとした探究学習をデザインし、実践・共有する研修を企画立案し、運営する。校種や役職の制限はかけずに募集し、幅広い立場の先生方に研修の機会を提供する。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

8月24日にJICA筑波の国際理解教育セミナーに参加し、バブアニューギニアでの研修内容や現地での気づき等を、写真を中心に発表した。また2025年2月8日にも同セミナーに参加する。さらに所属機関にて、今回の学びを報告、共有する。

6. 所感・今後のビジョン

「持続可能な社会の創り手」を育成するためには、生徒たちが世界の課題をいかに自分事として捉えることができるか、その解決のためにこれまでの知識や経験を活用しつつ、新たな学びに目を向けて、他者と協働して課題解決に取り組む姿勢を、学校の学びで実現していくことが非常に重要である。学習課題としてSDGsを取り上げることは現場でよくあるが、世界の課題を「自分事化すること」が不十分であるという問題を感じていた。しかしバブアニューギニアを訪問し、世界の現状を知ること、その上で自分は何ができるかをあらゆる面から考えること、そして何より自分の価値観や考えを押し付けるのではなく、相手をリスペクトしてその文化や価値観を尊重しつつ課題解決に向かうことの重要性を実感した。発展途上国と聞くと、「大変そうだ、何を支援してあげられるだろう」という、無意識のフレームが生じてしまう。そうではなく、フラットな情報提供を心掛け、日本の価値観でははかれないバブアニューギニアの幸せを知ることが、国際理解教育/開発教育の第一歩だと思う。さらにそれは、バブアニューギニアという他国だけではなく、同じクラスの隣の席の友だち同士にも言えることである。程度の差はあれ様々な文化や価値観があり、それを知することは人として幅が広がることだと子どもたちにも感じてもらいたい。そして、多様な価値観を受け入れて「違いを楽しむこと」を知ってほしい。

そのために私ができることは、研修を企画・運営する立場を活かすことであろう。研修を通じた情報発信を積極的に行って先生方と学び、また先生方を通して間接的に子どもたちと学ぶことができる。そして、今回私が得た気づきを体感してもらうことにより、広く県内に今回の海外研修の学びを共有していきたい。

氏名	所属	職名	担当業務
小泉 学	埼玉県立伊奈学園中学校	校長	学校経営と管理監督

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

はじめに、学校教育において、教育課程編成の指針、授業を計画・実施する際の教育実践の方向性が示されている学習指導要領で、国際理解教育や開発教育がどのように取り扱われているかを簡単に整理する。学習指導要領における国際理解教育と開発教育は、特定の教科に限定されない横断的なテーマとして位置付けられている。特に「総合的な学習の時間」では、国際理解や国際協力をテーマとした探究活動が推奨されている。社会科では国際社会の諸課題や文化の多様性について学び、外国語（英語）では異文化理解や国際的なコミュニケーション能力の育成が目指され、道徳教育でも「国際理解、国際貢献」が明記されている。また、持続可能な開発のための教育（ESD）の視点が各教科等に盛り込まれ、環境教育や開発教育の要素も含まれている。グローバル化に対応した教育の充実がより強調されている。ただし、「国際理解教育」や「開発教育」という用語が直接使用されているわけではなく、その理念や内容が様々な形で組み込まれている。具体的な実施方法や内容は各学校や教員の裁量に委ねられている部分も大きく、地域の特性を生かした実践が求められている。

4月に現任校に校長として着任し、上記の背景や、国・県の施策を踏まえながら、生徒たちがグローバル社会で活躍し、より良い世界の構築に貢献するための教育基盤を形成することに腐心してきた。

そのような状況の中、教師海外研修の案内があり、幸運にも参加することができた。本研修を通じて、国際理解教育や開発教育は特定の教科や教員だけでなく、学校全体で取り組むべき課題だと改めて認識した。校長としてビジョンを示しリーダーシップを発揮して、全教職員の理解と協力を得ることが重要だと考える。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育／開発教育をどのように位置づけるか。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み（行事・授業・課外活動など）

学校経営方針やビジョンを考えるにあたり、学校評価制度等について述べる。2002年の中央教育審議会答申を契機に導入が始まり、2006年の教育基本法改正（第13条）で法的基盤が整備され、2007年の学校教育法改正（第42条、第43条）で自己評価の実施と結果公表が義務化された。2008年には文部科学省から「学校評価ガイドライン」が公表され、具体的な実施方法が示された。これにより、各学校は企業の経営理念に相当する教育理念を明確化し、定期的な評価・検証を行うことが求められるようになった。しかし、この学校評価制度は、生徒の学力向上や教育成果の評価に重点が置かれており、学校運営全体や教育プロセスの包括的な改善には限界があり、これを補完するため、教育の指針を明確にし、学校独自の文化や長期的な目標を具体化するスクールポリシー制度が導入された。このスクールポリシー制度が企業の企業理念にあたるものとする。しかし、この制度は高等学校を対象としており、現任校のような中高一貫校（併設型）の中学校には適応されない。

このような背景をもとに、学校のビジョンについて私見を述べたい。スクールポリシーに基づいたビジョンの導入は、学校評価に多くのメリットをもたらすと考える。まず、ビジョンが明確な評価基準を提供し、評価の公平性と一貫性を高めることができる。また、ビジョンに基づき一貫した教育活動が展開することができるため、評価結果から達成度や改善点をより明確にすることができる。さらに、長期的な教育目標の達成度を考慮した評

価が可能となり、学校の継続的な成長が促進される。これにより、保護者や地域社会の信頼が向上し、学校全体の評価に対する支持も得やすくなると考える。

前述したように、スクールポリシー制度の対象ではないが、現任校のビジョンづくりから着手した。

・4月26日の企画委員会にて、校長よりミッションを示した。

・5月22日の職員会議にて、校長よりミッションを職員に説明した。

・8月23日の校内研修会にて、改めてミッションについて説明の上、ビジョンの作成を行う。

今後は次のようなプロセスを経て、ビジョンづくりから、学校の教育方針として大きな柱を決定していきたい。
現時点では、校長として国際理解教育と理数教育の2つの柱を想定している。

(1) 学校の現状評価

(2) 問題の特定と機会の創出

-現在の教育方針やカリキュラムにおける課題を特定する。

-国際理解教育や理数教育を強化するための関係機関や制度を見つけ検討を行う。

例：SSH（スーパーサイエンスハイスクール）やSGH（スーパーグローバルハイスクール）のようなもの

(3) ビジョンの明確化

(4) 短期・中期・長期目標の設定

(5) 総合的な学習の時間や教科横断的な視点にたちカリキュラムの見直し（カリキュラム・マネジメント）

※現任校は中学校であることから、学習指導要領に基づいた編成（一定の制約）が求められている

-総合的な学習の時間において、3年間を通した国際理解教育と理数教育を統合したテーマを研究、設計する。

-全教科の単元を一覧表に並べ、他の教科でも総合的な学習に関する内容を扱う場合は、学習する時期や内容を考慮してアレンジする。

(6) 教職員の研修

(7) 関係機関との連携

(8) 評価と改善

③ 国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等（次の世代にどのようにバトンをつなぐか？という視点も含めて）

国際理解教育と理数教育を推進するために、教職員の育成と研修を効果的に進めるために、以下のプロセスを考えている。これらにより、教職員の専門性を高めつつ、国際理解教育と理数教育を学校全体で推進する体制を整える。

(1) 研修の計画や先進校の視察

まず、教職員の考えを把握するために、アンケートや面談（ヒアリング）を行う。その結果をもとに、国際理解教育と理数教育に関連した目標に沿った研修の計画をする。外部の専門家を招いての講演やワークショップを通じて最新の知識や実践例を学ぶ機会を提供し、先進的な実践をしている先進校の視察も積極的に取り入れ、視察内容の研修会を実施する。

(2) 研修の実施とフォローアップ

研修は段階的に行う。メンター制度を導入し、経験豊富な教職員が新しい方針の実践をサポートする。研修後は、アンケートや実践評価を通じて研修の効果を測定し、必要に応じて内容を改善する。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

取り組み1: ミッション・ビジョン・バリューの策定と実施

- 学校のビジョンに基づき、国際理解教育と開発教育を組み込んだ伊奈学園中学校版スクールポリシーを策定する。ポリシーには、教育目標、実施計画、評価方法などを含め、生徒や教職員が共通の理解を持ち、効果的に実施できるようにする。
- 新しくプロジェクトチームを立ち上げポリシー案を作成し、学校の教育方針に組み込む。令和7年からはコミュニティスクール化を行い、保護者や地域コミュニティにもポリシーを説明し、支持を得る。

取り組み2: 国際理解教育を組み込んだカリキュラムの見直し

- 国際理解教育を効果的に実施するために、教科横断的な視点に立ち、各教科に関連する国際的なテーマやプロジェクトを、総合的な学習の時間と連携したカリキュラムとして見直しを行う。例えば、歴史や地理の授業に異文化理解を促進する要素を加え、理数系の授業では国際的な科学課題を扱う。
- 教科ごとに企業等の専門家を招いたワークショップを実際の授業で試行する。また、生徒や教職員からのフィードバックを収集し、必要に応じてカリキュラム内容を改善する。

取り組み3: 国際交流プログラムの強化と実施

- 国際理解を深めるために、海外の学校やJICA等との連携を強化し、国際交流プログラムを実施する。これには、オンラインでの共同プロジェクトや、国際的なワークショップへの参加などを含む。
- 海外の教育機関やNGOと連携し、具体的な交流プログラムを企画する。また、プログラムに参加する生徒や教職員から、交流後の振り返りや成果の共有を通じて、さらなる改善と発展を図る。

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

今回の教師海外研修を通じ、国際理解教育と地域連携の重要性を強く感じている。特に、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)との協力が、学校の教育内容を広げ、世界的な視野を育む大きな力となると確信している。今後は、これら外部機関との連携を深め、生徒たちが「グローバルシティズン」としての意識を持ち、地域から国際社会に向けた貢献を考える機会をつくりたいと考えている。具体的には、国際協力やSDGsに関連した総合的な学習の時間(プロジェクトを共同で企画)で学びを創出し、実践することで、教育の中に国際的な視点を根付かせていきたい。

- ・海外の教育機関やNGOとの関係支援
- ・学校全体でのSDGsアクション
- ・職員研修の講師
- ・文化祭等における展示
- ・総合的な学習の時間(カリキュラム共同開発)

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

今回、教師海外研修に参加し、その経験を基に職員との研修会を実施し、内容の共有だけでなく、職員と一緒に本校のミッション・ビジョン・バリューを深く考える機会とした。本校は「18歳で自立できる青年を育成する」という大きな目標を掲げており、研修会ではその目標をどう実現するか、職員一人一人が自分の役割を再確認する場とした。今後は国際理解教育や理数教育の柱をどのように強化し、学校全体としての方向性を明確にするかについて議論を深めていきたいと考えている。また、教師海外研修の内容については研修主任に既に報告し、今後の研修計画にも反映させる予定である。これからも教職員全体で協力しながら、より良い教育環境を築いていきたいと考えている。

6. 所感・今後のビジョン

「18歳で自立できる青年を育成する」というスクールミッションを踏まえ、持続可能な社会の創り手を育てる教育者として、生徒が主体的に未来を切り開く力を養う教育の場をつくりたい。

最初に、国際理解教育や開発教育を通じて、多様な価値観や異文化理解の重要性を学ばせたい。グローバルな課題に目を向け、他者と協力しながら問題解決に取り組む力を養うことで、生徒が広い視野を持って社会に貢献できるよう支援する。本研修と直接関係はしないが、理数教育を柱とし、論理的思考力や探究心を育むことで、複雑な社会問題に対して自らの力で解決策を見つけ出せるような力強い青年を育てたいと考える。生徒が18歳で自立し、責任感を持って社会に参加できるよう、実践的な学びの場を提供し、自分自身の可能性を最大限に引き出す教育を目指す。

氏名	所属	職名	担当業務
白井 里佳子	埼玉県立総合教育センター	主任指導主事	企画調整担当

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

現代の児童生徒は、クラス内に外国人がいることが当たり前の状況で学んでいる。教師の立場からすると、これは20年前には予想できなかったことである。この環境は様々な文化が入り混じっており、多国籍な教室と感じられるかもしれないが、児童生徒は初めからその中で教育を受けているため、当然のこととして学校生活を送っている。

外国人が在籍していることが当たり前になっている環境に目を向け、隣にいる彼らとの文化の違いを理解し合った上で、さらに自分たちが知らない国では何が起きているのか、同じ年齢の子どもたちは何を求めているのか、自分たちは何ができるのか、グローバルな視点で物事を考えることができる児童生徒を育成したいと考える。そのためには、研修等を通じて理解が十分でない教師の意識を改革する必要がある。教師が多文化共生の重要性を理解し、実践できるようになることで、児童生徒もより広い視野をもち、国際社会で活躍できる人材に成長することが期待される。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

〈第4期 埼玉県教育振興基本計画より〉

施策3 伝統と文化を尊重しグローバル化に対応する教育の推進

- 伝統と文化を尊重する教育の推進
- グローバル化の進展に対応する力を育む教育の推進
- 世界で活躍できる人材の育成
- SDGsの実現に向けた教育の推進

→ グローバルな視点から日本を振り返ることで、日本の良さに気づくと同時に他国との共通点、相違点、他国からの学びにつなげる。そして、他国を知ることで、日本の豊かさだけでなく、世界を視野に入れた豊かさ(生活)とは何かをSDGsの考えを通して意識させること。

施策11 キャリア教育・職業教育の推進

- 専門高校における産業教育の推進

→ 専門高校の「知識、技術」を国際理解教育/開発教育と結びつけることで、産業教育の幅をグローバルな視点へと広げること。キャリアの視点を広げること。

施策12 主体的に社会の形成に参画する力の育成

- SDGsの実現に向けた教育の推進
- 多様な人材と協働する力の育成

→世界のSDGsの取り組みを知ることで、その場に合った持続可能な方法を模索することや、多様な人との関わりを持つことで、多角的なものの見方や考え方ができるなどグローバルな視点へと広げること。

施策15 一人一人の状況に応じた支援

- 日本語指導が必要な児童生徒への教育支援

→諸外国の文化や生活を体験した教職員が関わることで、不安や孤立感を取り除き、安心感を持たせて教育支援へつなげること。

→教師と外国にルーツを持つ児童生徒、外国にルーツを持つ児童生徒とそうでない児童生徒の相互の国際理解教育を支援すること。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

- 埼玉県立総合教育センターでの国際理解教育/開発教育に関する展示の一般公開、発表の場の継続と内容の充実を進める。
- キャリア教育の一環として、国際理解教育/開発教育を位置づける。
- 専門高校(産業教育)への国際理解教育/開発教育の積極的な紹介と取り組みの支援を行う。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)**●所員研修会**

JICAの活動紹介を継続し、教師海外研修の報告等を入れることで、国際理解教育/開発教育への興味関心を喚起する。

●管理職等研修

JICAの活動紹介に加え、国際理解教育/開発教育の意義を伝える機会を設け、学校経営の一環として取り組むための啓発と支援を行う。

●教育相談研修

国際理解教育の内容を扱い、外国にルーツを持つ児童生徒の文化や生活を理解することで、誤解や偏見を払拭し、安心して相談できる環境づくりにつなげる。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 所員向け研修報告会（JICA教師海外研修への参加の後押し）
- 連携大学での講義で国際理解教育/開発教育の紹介
- 管理職研修における国際理解教育/開発教育の周知、理解促進

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク（国際協力推進員）、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- 埼玉県立総合教育センターにおける国際理解教育/開発教育に関する展示の一般公開、発表の場の継続と内容の充実
- 専門高校生による、開発途上国への課題解決プロジェクトの提案
- JICA海外協力隊員とのオンラインによる研修会

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

- 埼玉県立総合教育センター所員勉強会にて教師海外研修の報告
パプアニューギニアの紹介、訪問先での気づき、私たちにできること
- 連携大学の講義の中での国際理解教育/開発教育の紹介
パプアニューギニアの紹介、体験すること、伝えること
- 埼玉県立総合教育センターにおける一般公開での地域住民への紹介、パネル作成
パプアニューギニアの紹介、私たちが考えること

JICA 教師海外研修

教師海外研修(教育行政コース)について

● 研修の目的
教師海外研修(教育行政コース)は、開発教育支援事業の一環として、全国の国際理解教育/開発教育に携わる学校管理職(校長・教頭)および教育行政関係者を対象に実施します。実際に途上国を訪問し、JICAが実施している教育支援や事業について学び、知見を深めることにより、学校および地域で開発教育を継続的に推進するためのスキルリーダーの能力強化を目的としています。

● 応募の詳細について
JICAホームページを参考に応募ください
<https://www.jica.go.jp/resource/hiroba/nrgan/jpracticeteachers/recruit.html>
～国際協力機構(教育行政コース)～

● 研修でどんなことができるか
● 研修先の様子
● パネル作成

埼玉県立総合教育センターに掲示したパネル

2024年度 教師海外研修(教育行政コース) 報告

教育行政コース参加者の声

● 行政から参加
● 学校から参加

行政の立場から国際理解教育を広めるために何かできないかと思い応募しました。海外研修に行く前に、全国から集まった10名の研修参加者とJICA市ヶ谷で事前研修を受け、パプアニューギニアについて知り、さらに研修の目的を明確にしたことで安心して参加することができました。一緒に研修に参加した10名とは帰国後も、国際理解教育について情報交換をする予定でいます。(総合教育センター 主任指導主事)

教育の現場に本物の国際的視点を取り入れるため、また国際協力の現場と交流ができて、視野を広げる多くの刺激を受けました。帰国後も交流があり、さらに新たな発見ももっています。この経験を広めて、より多様な視点での教育環境づくりを進めていきたいと思います。(公立中学校教員)

研修についての問い合わせ先
独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 広報部 地域ひろば推進課
TEL: 03-3209-9022

パネル作成
独立行政法人 国際協力機構(JICA) 東京センター

2024年度 教師海外研修(教育行政コース) 報告

全体日程と研修先(パプアニューギニア)

● 研修の全体日程

日程	行程
Day1 7月27日(土)	羽田空港発⇒マニラ(ニノイ・アキノ国際空港)
Day2 7月28日(日)	⇒ボトレスビーナ下水処理場⇒車窓から首都概観
Day3 7月29日(月)	在パプアニューギニア日本国大使館⇒JICA/パプアニューギニア事務所⇒国立教育メディアセンター
Day4 7月30日(火)	ソマリ小学校⇒JICA/パプアニューギニア事務所
Day5 7月31日(水)	ボトレスビーナ下水処理場⇒教育養成校
Day6 8月1日(木)	パルメ産業物産最終分場⇒パプアニューギニア国立美術館⇒JICA/パプアニューギニア事務所
Day7 8月2日(金)	ボトレスビーナ下水処理場⇒マニラ(ニノイ・アキノ国際空港)⇒羽田空港着

● 研修先の様子

● ソマリ小学校
子供たちが、十分に習っていない学習環境でも生き生きと学ぶ姿が印象的でした。学びの意欲が高く、教員の言葉を改めて考えさせられました。

● ボトレスビーナ下水処理場
日本からJICAで建設された下水処理施設の成果により水質が改善し、かつて腐敗していた水源地がきれいになり、地域の発展に貢献する実証性を感じました。

● パルメ産業物産最終分場
多くの子供たちが最終処分場から現金で買取るゴミを回収している。貧困によって生計が脅かされ、厳しい現実の中で働く子供達に接し、教育や福祉の重要性を痛感しました。

〈内容〉

①多様化に対応するため、グローバルに物事を考える視点を持つこと（見る、知る）

パプアニューギニアの例：

- 一国の中に800を超える部族が共存している。
- 各部族が言語を持っており800語を超える言語が使われている。
- ワントクという帰属意識の強い組織の中で生活をしている。

②世界レベルでの持続可能な開発目標（SDGs）を意識した生活を送ること

パプアニューギニアの例：

- 先進国で作られたビニールやペットボトル容器が山積した廃棄物最終処分場
- 分別されず、ごみの山が今後も増え続けていく処分場の現実
- 川へごみを捨てる習慣

③多文化の相互理解と尊重、敬意の態度を育むこと

パプアニューギニアの例：

- 日本のODAは、パプアニューギニアの文化を理解し尊重した関係の中で進めており、モノや施設を作って終わりではなく、その先までの支援をしている。
- 研修システムや広報活動までをコーディネートすることで、パプアニューギニアが自立できるところまで見通している。
- 自国の担当者はプライドを持って仕事を継承し、また日本へ畏敬の念を抱いている。

6. 所感・今後のビジョン

●専門高校の持つ「知識、技術」を世界へとつなげる

専門高校へ国際理解教育/開発教育の紹介と理解の促進を行う。生徒たちの持つ「知識、技術」と開発途上国での課題をつなげることで、専門高校の課題研究（調査、研究、実験）等の一環として取り組む場を設定する。

●チーム埼玉（教職員の会）の結成

今まで教師海外研修（一般コース・教育行政コース）等で、JICAの国際理解教育/開発教育に関わってきた教職員を対象に「チーム埼玉」を結成する。また、今まで各自で取り組んできたことの継承や今後取り組もうとしていることの情報共有をすることで、個々の力だけでなくチームとして国際理解教育/開発教育に取り組んでいく組織とする。

例：JICA教育協力ウィークに合わせ、紹介ポスター（掲示物）を作成し、各自が所属する学校で掲示をする。合わせて国際理解教育の教職員向け研修を開催する。研修を行う際には、自校の教員だけではなく他校のチームメンバーやJICAと一緒にを行うことで、特別感をもって研修を行うことができる。

氏名	所属	職名	担当業務
上原 修一	新潟市立総合教育センター	指導主事	キャリア若手研修部

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

世界的規模で大流行したCOVID-19の感染拡大も収束が見え、インバウンドを含めた、国境を越えた「ひと」や「もの」、「かね」の移動が戻ってきている。本県においては、ベトナムや中国を中心としたアジア圏からの労働人口が近年増え、自身の居住圏でも多様な言語を耳にすることが多い。グローバル化の波が既にそこまで来ているのを実感している。しかし、首都圏と地方、または地方の主要都市と周辺部では状況が異なり、多くの人々が私同様に感じているとは言い難い。私は本研修から、学校教育の中における国際理解教育を推進する意義を、以下のように捉える。

1つは、世界の出来事や事象を、「ジブンゴト」として捉える感度を上げることである。

本研修では、およそ800の多部族を抱え、それに伴った多くの言語を有する大洋州のパプアニューギニアを訪問した。パプアニューギニアの歴史や慣習などの背景を通して、多部族から成り立つこの国の困難さと課題を学び理解した。一方で、その困難さや課題を抱えつつも、多くの部族が共生しているパプアニューギニアの人々の逞しさと力強さを感じ得た。

同じ島国の日本は一部を除き、大所帯のほぼ単一民族で成り立っている。それゆえ、パプアニューギニアのような多部族で共存したり、難民や移民等を含む他民族を抱えていたり、または隣接に異なる民族との接点が多かったりする国と比べ、民族・人種に関する問題への感度が低い。たとえ問題意識を持ったとしても、自分事の認識とまではなかなか至らない。環境問題や国際紛争なども含めた地球的課題が山積する現状において、国際理解教育を通じて自国内外で起こっている出来事や事象に積極的に目を向け、「ジブンゴト」として物事を捉える、課題を見付けて解決にあたらうとする、協働して探究しようとする意識や態度を育てることは不可欠と言える。（*下線部は「佐藤優の集中講義 民族問題」文春新書（2017）の一部を引用）

もう1つは、自国の長所や魅力、素晴らしさを再発見・再認識できることである。

研修後半、首都ポートモレスビーにある下水道処理施設及びバルニ廃棄物最終処分場を視察した。日本の政府開発援助（ODA）を受け、両施設ともに取り入れた日本の技術を、パプアニューギニアの生活環境改善に利活用していた。その中で印象深かったのは、自国で根付かせた日本技術を自らの誇りとしていたことだ。日本の技術は諸外国で高く評価されていても、残念ながら日本人自身が気づいていないことが多い。以前のサッカーワールドカップの報道で、日本人サポーターが試合終了後のスタジアムの清掃活動を行っている様子が、美談として取り上げられたことがあった。日本人自身が気づいていない日本技術や美徳などが外からのフィルターを通すことで、私たち自身の新たな発見や見え方につながることもある。「他を知る」は、「自を知る」ということである。

多様性の重視が叫ばれる中、学校現場では国際理解教育がどれくらいクローズアップされているのか、多様性の言葉だけが独り歩きとなっていないか、外国語教育と同一に捉えられていないか、一部の志の高い教師だけのものになっていないか等、私自身が複雑な思いを抱え臨んだ研修であった。本研修を終えた今、自身の中での変容を感じている。そのきっかけは、本研修で耳にした「違いを楽しむ」という言葉である。自身が受け止めていた多様性の重視の概念は、相手の価値観を認める止まりであった。本来の多様性の重視とは、互いの価値観の違いを認識した先にある「その違いに喜びや楽しさを感じ、互いで共感するところ」であると気づき、今までの捉えの甘さや足りなさを感じた。本研修は、国際理解教育に関する自身の視座の高まりを感じ得るものであった。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

「しなやかに 世界と未来を 創る人」を、検討中の本市教育ビジョンは目指す人間像に掲げている。その中で、グローバルな世界や自分に関わる身近な地域社会においては、既成概念にとらわれずに主体性と挑戦する気概をもち、新たな価値を創造しながら、「世界」や「未来」を創り出す市民の育成を念頭に置いている。本市の教育が目標とする人間像の構築、かつ一人一人が持続可能な未来社会の創り手となるため、国際理解教育の視点は欠かせない。それを踏まえ、以下の基本施策の中で、国際理解教育の視点を重点的に位置付ける。

●基本施策5 人権を尊重し、多様性を認め合う心の育成

性別、世代、障がいの有無、国籍、習慣、文化、考え方など様々な違いを認め合い、互いの権利が尊重され、共生する社会の実現を目指した教育の推進

●基本施策7 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成

我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に創造する資質・能力を本市教育の情報化ビジョンを踏まえながらの育成

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

●多くの教師が抱える国際理解教育に対する強い苦手意識の打破や、イコール(=)外国語教育という認識の脱却に向け、センター主催の研修講座の中で概念や知識を伝達する。

●JICA新潟デスクや本県・市の国際理解や国際交流に携わる関係諸団体と情報共有し、本市の校務支援システム等を活用して市内学校園に国際理解教育に関する情報を積極的に発信する。

●自身の国際理解教育に対する知識や見聞を広げ、本研修を通じ知り合えた仲間とのつながりを活かし、他国・他県の国際理解教育に関する取り組みを情報収集する。また、そこから派生して、他国・他県との連携可能な取り組みを模索し、企画・運営を試みる。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

〈教育行政の立場から〉

●若年層教員からのキャリア段階に沿った国際理解教育の研修体系の構築を模索する。さらに、持続した研修とするために、協働できる外部団体や人材を発掘する。自身があらゆる研修や学びの場に積極的に参加したり、活動に参画したりすることを通し、多様な人々と関わりを紡ぎつつ、有益な情報を得よう努める。

●在外教育施設(日本人学校等)派遣や国際理解教育に興味・関心を持つ教職員に対し、自身が所属する新潟県国際理解教育研究会やJICAを含む関係諸団体主催の研修やイベントへの参加を促し、国際理解教育に意欲を持つ教職員の裾野を広げていく。

〈学校現場 [校長] の立場から〉

- 地域の実態を踏まえ、実現可能な国際交流や国際理解に関わる行事やイベントを企画し、地域住民を巻き込んで実施していく。これを基に、自校C・S (コミュニティスクール) に国際理解教育の重要性や意義を理解してもらいながら、国際理解教育の視点を位置付けた自校の教育ビジョンを作成し、学校運営に反映させる。また、自校の教職員や学区内の近隣校教職員に対し、校内研修や学区内合同研修を活用させながら、国際理解教育の概念やESD教育の必要性を伝達し、国際理解教育の理解が深まるよう努める。
- 学校内の取り組みを便りやHP (SNSを含む) で発信し、市内の学校園に自校の国際理解教育の取り組みを伝播する。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

1. 所属機関 (新潟市立総合教育センター) での指導主事対象の伝達講習

センター内の指導主事研修で、パプアニューギニアで自身が体験した内容や学び、ODAを含むJICAの取り組みを伝達する。

2. 第2回の国際理解教育に関する研修講座の実施

昨年度立ち上げた、国際理解教育に関わる研修講座の2回目を実施する。第1回目では、国際理解教育の概要や授業実践の発表を中心に行った。2回目では、受講者が具体的な授業イメージを持ち、進んで国際理解教育を進めていけるよう、演習を通した実践的な内容で研修講座を構築する。

3. 所属団体の研修会における発表

新潟県国際理解教育研究会の研修会において、今回の教師海外研修における自身の学びのまとめを発表する。

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク (国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- JICA新潟デスクの国際協力推進員を活用した研修講座の企画と運営
- 新潟県・市の国際交流協会や、国際理解や国際交流に関する関係諸団体との連携体制の構築 (ハブづくり) や情報交換・情報共有
- 他県の教育行政機関との国際理解教育に関する研修の情報共有や研修連携
- 新潟市立総合教育センター内に、国際理解・国際交流に触れる場 (「世界と つなぐ つながるステーション」) の設置

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

1. センター指導主事研修における、教師海外研修の自身の体験や学びの報告(8月26日)

プレゼンを基に、パプアニューギニアの様子や視察場所での学びについて説明した。ワントクやベイバック等のパプアニューギニアならではの風習や文化に対し、驚きや興味・関心のある様子が他の指導主事からうかがえた。一方的な伝達となってしまう、互いの感想や意見交流の場を設定すれば良かったと感じた。このような機会を活かし、教育行政の各指導主事にも国際理解教育の重要性や推進に向けた意識を伝播していきたい。



2. 2回目となるセンター主管の研修講座「国際理解教育の推進」の実施(9月12日)

国際教育研究会RINGの小黒淳一氏を講師に招き、講義と演習を織り交ぜながら研修を実施した。講師の実践を基にした動画を視聴したり、JICA教材を活用して演習したりすることで、参加者は自身の授業への活かし方がイメージできたようだ。そのことにより、国際理解教育の推進を「ジブンゴト」として捉え、主体的に研修へ取り組む姿が見られた。教職員のニーズや実態を把握し、社会情勢や教育の動向に合った研修講座を今後も構築する。



6. 所感・今後のビジョン

本研修によって、「国際理解教育に、今後どのように自身は関わっていくのか」という問いに対する、明確な解を持つことができた。今後のキャリアを踏まえ、自身のやるべきことを、以下の図のように大別した。自身が探究するテーマを、「AdmitからEnjoyへ」と定めることとした。



1. 教育行政における取り組み～短期ビジョン～ (Near)

→本研修センター主管の研修講座の充実と持続に向けた体系の構築をゴールとする。

- ①国際理解教育に関する講座の研修内容のブラッシュアップ
- ②JICAデスクや関係諸団体・外部人材を活用・連携した研修講座体制
- ③センター内における国際理解教育に触れる環境づくり

2. 学校現場 (学校管理職) における取り組み～中期スパン～ (Far)

→所属校において国際理解教育の視点を取り入れた教育ビジョンを策定し、それに連動するカリキュラム・マネジメントを行い、目指す子ども像を具現することをゴールとする。

- ①総合的な学習の時間を、「地域から世界につなぐ」単元や活動への転換
- ②地域や企業を巻き込んだ国際理解や国際交流につながるイベント・行事の実施
- ③自校・近隣校教職員の意識を高める研修の実施や、自校での取り組みの外部発信

3. 役職定年後における取り組み～長期スパン～ (Future)

→個人や組織として、国際理解教育の推進を行う後進教職員の後方支援をし、自身の目指す姿が達成できたことをゴールとする。

- ①日本語指導を要する児童生徒に対しての支援活動
- ②シニア (在外教育施設やJICA) での派遣や関係諸団体への活動の参加

氏名	所属	職名	担当業務
粟根 幸子	愛川町立田代小学校	教頭	

1. 研修を通して考えた「今この時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

まず、今回の研修先がパプアニューギニアであったことに深い意味があると感じている。現地の学校や様々な施設を訪問させていただき、また、現地で活動している日本の方々からお話を伺い、日本との関係や、国の歴史・文化を知ることができた。そしてパプアニューギニアが「多様性の国」であることを理解した。日本国内の多様化とは違い、もともと多民族社会であり、多様な国民たちが、それぞれのアイデンティティを大切にしながら一つの国として成り立つその背景に驚いた。国内におけるそれぞれの部族間や他国との関わりなど、周囲と折り合いをつけながらも多様性を保持し続けている点からは学ぶことが多い。今回の研修で見聞したことは、今後の教育活動に生かすことができると実感している。

本研修に参加する理由となった私自身の課題は、「多様化が進む中で、子どもたちが自分たちで社会を築き、生きていく力をどのように育むか」「そのための環境を私たちがどのようにつくりあげるか」ということである。勤務地の愛川町（神奈川県愛甲郡）は外国にルーツをもつ児童生徒の在籍率が非常に高く、街中に様々な国にルーツをもつ人々が溢れている。その状況はこれからの日本社会そのものであり、学校はその縮図であると常に感じている。この環境を生かそうという気づき、そして具体的な取り組みが必要だと思う。

多様化が進んだ集団の中で、共に生活をしていく「学校」は、子どもたちが社会に出て、生きていくための力をつける場である。多様であればあるほど、相手を理解すること、自分を理解してもらうこと、そして共に過ごすためにどうしたらいいか折り合いをつけながら考えていくことが大切になる。これは相手が人であろうと、国であろうと同じだと考える。今、地球上で起こっていることや他国の情勢を知ること、自分達の置かれている状況を理解し何ができるか考えることなど、これからの時代を生きる子どもたちには、国境を超えた様々な人々と協働して社会をつくるための力が必要になる。そのような力を備えた人材を育てていくことが私たちの使命であり、それができるのが「学校」であると実感している。

学校教育の中でできることはたくさんある。「学校だからこそできる」ということをまずは認識したい。小さな子どものうちから、多様である世界を「知る」ことから始め、自分に何ができるか「考える」こと、そして「働きかける（行動に移す）」ことが重要であり、それらを学校教育の中で推進していきたい。そのためにはその環境をつくる教員一人一人が重要性に気づき、自分事として捉えられるようにしたい。まずは管理職がその視点を持ち、学校運営を進めていくことで実現できるのではないかと考えている。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

- 多文化共生、国際理解教育/開発教育の位置付けを確認する。そして言語化する。
- めざす学校像・児童像について、多文化共生、国際理解教育/開発教育の視点を入れながら、全職員で考え、共通理解をする。
- 学校教育目標の具現化を図るために、教職員一人一人が年間で取り組むテーマを設定し、実践→共有を繰り返す。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

- カリキュラムを見直し、国際理解教育/開発教育の視点を計画的・意識的に取り入れていく。→即実践できるようにする。
- 地域人材リストの作成や、地域コミュニティや外部機関との連携を進め、関係性を強化する。→意識化し、授業に取り入れやすいようにする。(オンライン授業の実践など)
- 総合的な学習の時間に取り入れられるよう計画に組み込む。(SDGsやESDの視点も含む)

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

- 職員一人一人が当事者意識をもち、実践につなげられるような研修の工夫
- 既存の組織を有効活用する。→当事者意識、町内での共有、地域・他機関との連携
- 国際理解教育/開発教育を中心になって進めるコーディネーター的人材の育成

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 本研修での学びや現在の町の現状を含めた地域の様子、取り組みを、職員や町内教頭会で報告し、多文化共生や国際理解教育/開発教育の視点を持つことの重要性を伝える。(年度内)
- 総合的な学習の時間などで、担任と協働して授業実践をする。パプアニューギニアとのオンライン交流を実現させたい。(文化交流や英語での会話など)
- 各種研修会(各担当・町教育委員会と協働)や、全児童対象の人権週間、国際理解週間の実施

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- パプアニューギニアの多様性や日本との関係を児童や職員に紹介する。
- 日系の方々をはじめ、町内にいる外国ルーツの児童生徒の母国の背景理解のための職員用研修会や授業づくりをする。
- 海外、国内のネットワークを構築する。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

- 職員研修会(校内研究の一環)

所属校で町の担当指導主事と職員研修を企画し、「これからの学校づくり」をテーマとして職員に(県教委指導主事1名、総合教育センター職員1名、県央教育事務所指導主事1名も参加)一人一人の力を発揮できる職員集団を目指すための動機付けとなるような提案をした。その中に、本研修についても盛り込み、国際理解教育/開発教育の位置付けがこれからの学校教育の中で重要になってくることを伝えた。

- 所属校6年生 総合的な学習の時間での授業
国際理解教育を計画しており、その第一弾と位置付け、パプアニューギニアについて国の概要や、日本との関係、教育現場の現状などについての授業を行った。児童への授業ではあるが、職員への動機付けの意味も含めた。

- 町担当指導主事への報告

報告をしながら、今後協働していくためのアイデアを話し合った。



6. 所感・今後のビジョン

子どもたちは既に多様化した社会の中にいる。当然、町民も教職員も同様である。それぞれがこの状況をどのように捉えるかが重要だと考えている。小さな町であるが、同じ町の中でも地域によって違いがあり、外国ルーツの人々と当たり前のように生活している地域(学校)もあれば、ほとんど周囲にいないため、どこか他人事である地域(学校)もある。両極端であるのが町内の現状である。そこに、小さい町だからこそできることがあるのではないか、という可能性を感じている。

外国ルーツの人々との生活が当たり前になっている地域(学校)においては、その状況を「強み」と捉え、意図的に学校教育の中で生かしていくこと、それ以外の地域(学校)においては、自分たちの町が多様性に満ちているということをも自分事として捉え、自分たちの地域(学校)以外に目を向けることなど、国際理解教育/多文化共生を推進していく必要性を強く感じる。所属校における実践のみならず、恵まれた町の実態を活かし、町全体での多文化共生に向けての取り組みが実現すれば、他地域への発信にもつながると思う。

国際理解教育/開発教育の第一歩は、「知ること」「関心を持つこと」だと思う。自分(たち)自身に、そして、自分(たち)以外に目を向けることは、町内であっても世界であっても同じである。学校教育の中からこそできること、進めていくべきことがあることに、子どもたちの教育に携わる大人たちが気づき、自分事として捉え、環境を整えていき、行動に移せるようにすること。それが、持続可能な社会の創り手を育てる教育者がしていくべきことだと思う。そのための推進役として、力を注いでいきたいと考えている。

子どもたちは既に多様化した社会と直面しているので、急ぐ必要がある。教職員は子どもたち、そして地域住民を巻き込みながら、日々、共に学びながら実践することが近道ではないかと考える。一人一人の良さを見つけ、生かす。そして違いを楽しむ。心にゆとりをもち、自分自身にも、周囲の人々にも目を向けられるような社会を築きあげていくことを目指していきたい。学校の中でそれが実現すれば、そこで育った子どもたちは、きっとそのような社会を築く担い手となっていくと思う。

今回、教師海外研修に参加し、パプアニューギニアという国を知った。そして自分の国について、両国のつながりについて考え、自分にできることは何かと考える機会となった。また、これまでの経験や取り組みについて客観的に捉え、整理し、次へと進むための貴重な場となった。今後、さらに理解者を増やし、多様な人々をつなぎながら、実践に結び付けていきたいと思う。

氏名	所属	職名	担当業務
藤元 貴嗣	神奈川県立愛川高等学校	校長	学校経営

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

教育を受けるすべての生徒が、「自分」から見えるものや考え方だけにとらわれることなく、「人類」として考え、共通の課題に気づくことが重要である。視野を広げ、地球全体を俯瞰的に捉えることで、持続可能な社会を一部の利益のみではなく、世界共通のウェルビーイング（Well-being）の達成を目標として探究する意識を持つことが大切であり、そのツールとして国際理解教育が大変重要と考える。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。」

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

- 一つの学校にとどまらず、愛川町として国際理解をテーマとする取り組みを進める。
- 「愛川プロジェクト」の指針に「国際理解教育の推進」を提案する。
- 教師、生徒ともに正しい国際理解の土台ができたうえで、多様性のある土壌を育成する。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み（行事・授業・課外活動など）

- 授業においてJICA作成の動画を活用し、マイノリティーの方が言語のわからない土地でどのような環境にいるのかを理解する。
- 授業において、多言語同時通訳のAIを開発・活用することで、来日初期の外国につながる生徒の、言葉による学習の壁を減らす。
- 大学留学生や高校生によるボランティアサポートを中学校・小学校に派遣する。（すでに愛川町で実績あり）
- 行事において、文化祭で校長室の壁に教師海外研修やバブアニューギニアのレポートを掲示し紹介する。（希望があればJICA横浜より配付希望の広報物を展示する。）

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等（次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて）

- 職員会議での紹介および連携している愛川町の中学生への広報
- 現在教員をしている、過去に自分の受け持った元部員や元生徒たちから、自分も海外研修に行ってみたいという声をもらっている。研修経験者から勧めることが、シンプルだが効果的だと思う。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 現任校への情報共有
- 通訳システムをメディアに広報する際に研修で得た知見を加える。
- 愛川町モデルの活性化、国際理解教育による土台作り

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- 教員研修の活用
- 講師派遣による国際理解教育の強化
- 総合的な探究の時間を活用したチャレンジ

例) ・バプアニューギニアの学校にカーテンを付ける。(その他蛍光灯を付ける、ソーラーパネル付きの屋根を付けるなど)

- ・オンラインで現地校と交流する。現地で回収したりリサイクル可能なペットボトルや缶と、日本で集めたりリサイクル用品を換金してバプアニューギニアに送ることはできないか。
- ・クラウドファンディングや民間企業の広報活動として協力体制を構築できればよい。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

- 2024年8月24日(土)、愛川町の中学生を対象に報告会を実施した。
- 愛川高校文化祭にて研修の様子をパネル展示した。(文化祭後も展示を継続)
- 外国につながる生徒の日本語理解のために、神奈川工科大学や神奈川県教育委員会、JICA横浜と連携して「i-ROOM」(AIによる同時多言語通訳システム)を開発中である。2024年11月21日(木)に現時点での公開実験授業を行うため、そこで他国の学校とつないで通訳システムを利用した授業連携を計画している。(理想はバプアニューギニアとつなぎたい。)それを全国に情報発信し、民間企業を含めたムーブメントになってくれることを期待している。

6. 所感・今後のビジョン

私の人生観を変えてくれた教師海外研修での経験は何物にも代えがたい財産である。可能ならば、このような経験を若い世代の高校生たちにしてほしい。日本は人口減少の段階に入っている国であり、若者がそこだけに目を向けて硬直性を感じ、自分の力で何かを変えられるという積極性が失われることはとても残念なことである。地球規模で見れば自分の力で変えられることはたくさんある。私自身も含めて遅すぎることはなく、今からでも行動できるということを伝えていきたい。

他方、海外から日本に来てくれる若い世代に対して、日本はもっとリスペクトとホスピタリティーを持つべきだと思う。例えば漢字にルビを振っただけで支援を完結させているような現状に風穴を開けたいと考えている。

氏名	所属	職名	担当業務
上田 大樹	白山市教育委員会	指導主事	学力・授業力向上、研修、社会科、情報、図書

1. 研修を通して考えた「今の時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

国内では各地域で国際化の流れが加速し、また世界的な課題も大きくなっている状況において、異文化理解や多様性を楽しむこと、よりよく他者に関わっていくことがますます重要になってくる。そのために、国際理解教育を通して自分たちとの共通点や相違点を知り、生き方や生活にプラスにできることを見つけたり、物事を表面的に捉えるだけでなくその背景に思いをめぐらせたりするなど、よりよく生きる態度を身に付けることができると考える。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

- 本市の「学校教育 指導の重点」の一つに、国際理解教育の推進を掲げる。(現状は外国語教育の充実を掲げているが、国際理解教育を推進するための一手段と捉えるもの)
- 学校の教育課程に、国際理解教育を体系立てて位置付ける。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

- 上記の重点内容に伴い、毎月の校長会議にて国際理解教育推進の必要性と指導助言を継続的に行い、各校での取り組みを促す。
- 本市の重点施策で、ふるさとの魅力発見や環境教育にもつながる「白山ジオ学習」において、より広い視座に立って学びを深められるよう、国際理解教育を切り口にする。
- 本市の国際交流室と連携して、市全体や地域、学校のニーズに沿った取り組みを実施する。
- 本市のALTに各校の国際理解教育を進める役割を担ってもらえるようにする。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

- 本市が主催する研修に国際理解教育を組み込む。国際理解教育のみで講座を持つよりも、広い意味で「インクルーシブ教育」の一つの視点として組み込むことが現実的であると考え。
- 第一に国際理解教育を推進する大切さや楽しさを体験的に教師が感じること、第二に各校での取り組みと児童生徒の様子(変化)の共有、第三に検証・改善という流れで、スモールステップで進めることで、取り組みの広がりや浸透、担い手の育成を図る。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 今回の学びを課内や本市の国際交流室、研修センターなどと共有し、今後の施策化の見通しや展開について検討する。
- 現状「外国語教育の充実」にとどまっている本市の「学校教育 指導の重点」について、国際理解教育の視点を盛り込み、また各校の教育課程に落とし込んだ取り組みにつながるよう調整を行う。学校のニーズに応じ、学校に訪問することで国際理解教育について考える機会を設ける。
- 本市の「白山ジオ学習」を推進する際に、国際理解教育の視点を取り入れる有効性を発信する。(各国と本市の比較や、ジオの学びから世界に目を向けることなど)

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- ニーズに応じ、日本の学校とパプアニューギニアをオンラインでつなぐ橋渡しをする。
- JICA北陸と連携して、パプアニューギニアでの学びを還元する。
- 石川県国際理解研究会と連携した取り組みなど、国際理解教育の必要性について継続的に発信する。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

【教育委員会内】

- 本市の教育長・教育部長への研修報告と、本市の今後の国際理解教育の必要性やそのアプローチの仕方、現在取り組んでいる重点施策との関連などについて、幅広く意見交換をすることができた。また学校指導課内において、次年度以降に取り組めそうな業務(研修を含む)の可能性や、本市の重点施策の一つに国際理解教育を取り入れていく必要性について共有した。
- 本市のALTに研修報告を行い、今後の国際理解教育推進に向け、必要時の協力をお願いした。

【関係先】

- 白山市教育センター、白山市国際交流室などで研修報告を行い、今後の国際理解教育推進に向けた取り組みの可能性について意見交換をした。
- 今後の連携等に向けて、JICA北陸や石川県国際理解研究会に対して研修報告を行った。

6. 所感・今後のビジョン

本市の国際理解教育はほぼ進んでいないのが実情である。多忙感からくる、「〇〇教育」といわれるものに対する教職員の拒否感や、研修の削減が叫ばれる昨今の状況を考えると、大きなことの実現や劇的な変化は難しいかもしれないが、そのきっかけとなる動きをつくれるようにしたい。まずは今ある教育活動に、国際理解教育の要素を付け加えたり、興味関心を持っている学校や教職員などに対してアクションを起こしたりと、可能なことから進めていきたい。そして、その動きを検証・改善し、少しずつ広げていけるよう、中長期での視野を持って取り組んでいきたい。

貴重な海外研修を経験して、国際理解の意義や教育現場で広げる価値を改めて実感することができた。「自分が動かないと、本市の国際理解教育は進まない」と自覚し、自分の役割を果たしていきたい。

氏名	所属	職名	担当業務
北野 真理	堺市立若松台中学校	教頭	

1. 研修を通して考えた「今この時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

現代の子どもたちは、様々な変化が押し寄せるこの時代を多様な違いがある人々に囲まれながら生きている。またインターネット環境が整い、子どもたちは日々取捨選択する間もなく情報のシャワーを浴びている。そのような時代背景の中、学校教育、すなわち教育を受ける権利は全ての子どもたちに保障されている。つまり、子どもたちは大人になり社会へ出る前に、学校で全員が等しく学び考える機会を与えられる。この貴重な機会に、私たち教師が偏った知識・情報ではなく、ニュートラルな知識・情報を子どもたちに与えることは非常に重要なことだといえる。

国際理解教育は、世界について知り、他国の歴史や文化などの違いを知り、理解を促す教育である。「違いは面白い。違いがあるから同じがある。違いの中に同じを見つけると親近感がちょっとうれしくなる。その中で、自分も相手も「同じ人間」である。」ということに気づかせたい。その気づきから、なぜ同じ人間なのに戦争・飢餓・貧困・暴力などに不安を抱えなければならない立場の人がいるのかについて、考えるきっかけを与えたい。違いを知ることで視野・視点に広がり生まれる。相手を知ることは自分をより深く知ることにつながり、日本という国の発展を考えることにもつながると考える。

開発教育については、発展途上国だけでなく、地球規模で開発における課題を知り、IT化・機械化が進めば豊かになったといえるのか、本当の意味での開発とは何かを考え、問いかけ続けることができる力を育むものでありたいと考える。

以上のことから、学校教育において国際理解教育や開発教育を推進することは、多文化共生・多様性の中で生きていく子どもたちに幅広い視点と進路選択の可能性、外国人に限らず自分と違う人とのよい関係を築き、新しい視点・新しい自分を知り、ともに心豊かに生きていく能力を養うために重要だといえる。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。」

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

本校の学校教育目標は、『「協力」「自主」「礼儀」の精神を柱として「仲良く互いを尊重し、心の交流を深めながら共に学びあえる学校」づくりをめざす』である。国際理解教育/開発教育を行うことで、以下のように学校教育目標をより深い意味で目標達成に向けて進めていくことができる。

協力…違いを認め合い、お互いの良さを生かして協力・協働する。

自主…自ら進んで、興味の有無にかかわらず視野を広く持ち、学びを進め、行動する。

礼儀…相手を思いやり、相手と自分の違いを認め、尊重する。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み（行事・授業・課外活動など）

- 国際理解教育/開発教育を人権教育・道徳教育・総合的な学習の時間の年間計画に組み込む。
- 国際理解教育/開発教育の視点を生かした教科横断的な授業を行うことを年間計画に組み込む。
- 全校集会や校外学習で国際理解について考えさせる機会を設ける。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

〈教育行政の立場から〉

- 国際理解教育/開発教育推進委員を校務分掌として位置付け、引き継いでいく。
- 国際理解教育/開発教育に関する研修を、毎年研修の年間計画の中に組み込む。
- 教師海外研修や国際理解教育/開発教育に関連する研修への他の教職員の参加を促す。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 所属中学校の生徒や、学校群として連携している小学校の児童に対して研修の報告を行う。
- 市教育委員会・教育長に報告書を提出する。
- 次年度の教師海外研修や、国際理解教育/開発教育に関連する研修への他の教職員の参加を推進する。

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- 子どもたちへの国際理解教育(JICA海外協力隊による国際協力の経験談や、世界と日本との関係、国際協力を進路の選択肢にする視点のお話など)
- 教員に対する国際理解教育の研修
- 子どもたちが主体となり、保護者・地域を巻き込んだイベントやワークショップを開催する。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

- 所属校において、全校集会(オンライン)で子どもたちに教師海外研修の報告を行った。後日、報告のまとめを「PNG通信」として配布した。
- 所属校と校区の小学校の教員向けに「PNG通信」を作成し、配布した。
- 教育委員会に、研修の概要をまとめた報告書を提出した。

6. 所感・今後のビジョン

本研修でたくさんの人と出会い、話をする中で、自分自身の管理職という立場が、子どもたちだけでなく保護者や地域の方々、教職員など、周囲に与える影響の大きさや責任の重さを改めて自覚した。管理職という立場を生かし、本研修の学びが伝わるように報告会や学習会などを率先して行いたいと考える。

子どもたちには、「自分の外に目を向けることは、自分を見つめ直すことにつながる」ということに気づかせたい。そして外国につながりがある人だけでなく、「隣の席のあの子」といった、もっと身近なところにも目を向け、深く強くつながっていくには何ができるかを考えさせ、相互理解・国際協力の視点を醸成したい。また、保護者や教職員には、まずは国際理解教育/開発教育に興味を持ってもらい、自分にできることは何かを楽しみながら考えてもらいたい。そのために、違いを楽しみ、そこからつながる新たな世界への一歩を一緒に踏み出してくれる仲間を増やしたいと思う。

特別感のあるインパクトが大きい研修を行うことも素晴らしいが、担当者や場所、時代や世代が変わっても長く続けていくことができるように、負担感が出ないような研修の体制を考えたい。そして、人と、世界とつながり、自分ごととしてこの地球の未来を考えていけるよう、自分にできることを増やしていきたいと考える。

氏名	所属	職名	担当業務
中野 晴美	神戸市立多聞東小学校	校長	学校運営全般

1. 研修を通して考えた「今この時代に、学校教育において国際理解教育/開発教育を推進する意味や重要性」

世界には開発途上国と先進国の枠組みがあるが、一方で日本は先進国でありながら高い相対的貧困率を有しており、食料自給率が40%を切り、今後化石燃料に依存し続けると、将来的にエネルギーが不足すると言われている。また、生活やものづくりに必要な安全な水資源確保も必要である。戦後の高度経済成長の折に次々と整備されたインフラも今や老朽化が進み、一時代に便利さや快適さをもたらしたものであっても、それらは決して永久的に保証されるものではない。つまり、どこの国でも持続可能な国づくりのために社会の仕組みや制度づくりをし、それらを計画・実施・評価・改善しながら、持続可能な形で循環させていける優秀な人材育成と、そういった取り組みへのよき理解者である人づくりをしていかなければならないと考える。

今回パプアニューギニアで視察したソゲリ小学校では、JICA海外協力隊の方々「質の高い教育をみんなに」との思いで、現地の子どもたちに少しでも分かりやすい授業を提供したり、教員たちにより効果的な教授法を校内研修で伝えたりしていた。また教員養成校では、優秀な教員を養成することが将来のパプアニューギニアを支える優秀な市民を育てることにつながるのと思い、初等理数科教員養成校教科プロジェクトで援助を受けながら、地道な努力をしている。このことは、世界中のすべての国が、子どもたちを学校教育という場でしっかり育てていきたいと考える各国共通の願いであると思う。つまり、世界中の国々が大切にしている、人々の平和で安全な生活が社会を支え、その社会の中で確かな教育によって育てられた子どもたちが、やがて成長して大人になった時、豊かな国づくりを支えていくことを信じて、持続可能な教育のために力を注いでいることも共通しているといえる。

また、今回下水処理施設や廃棄物最終処分場にも訪問したが、下水処理の問題やごみ問題は、世界中の課題であり、一市民である我々一人一人の問題でもある。SDGsにも「つくる責任・つかう責任」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさを守ろう」などの目標があるように、私たちは本当に必要な分だけを自然からいただき、必要な分だけ使い、不必要な分は自然に返すという循環を考えていかなければならない。新たな資源開拓や自然と共存できる開発を考え、予防的な視点を持ち、自分の身近な問題として考えていけるような教育を広めていくことが、世界共通の教育の課題であるともいえる。10年先のこれらの課題の担い手は今の児童・生徒たちであるため、できる限り早い初等教育段階から、国際理解教育に取り組む必要がある。それにより、日本人の持つ誠実な心と勤勉さを発揮した人的援助や、緻密で確かな技術力をチームで発揮して技術援助の分野で活躍している様子を学習に取り入れ、ロールモデルを通して「近い将来の、持続可能な世界の中の日本の使命」を引き継いでいくところこそが、個が自分ごととして捉え、予防的・開発的に行動を起こしていくための刺激となると考える。

そして、一人一人が責任を持って、他者や自然に優しく、町や地域に優しく、そして自国や他国にも優しくなるよう学びを続け、互いに意見を出し合い、協力し合うことで、最終的には世界の平和や安定につながり世界中の人々の心を豊かにできると考える。そうして人々の努力が少しずつ積み重なることで、いつか世界規模の課題解決にたどり着くことが期待でき、世界が新たな争いに翻弄されているこの時代にこそ、国際理解の考え方を広く学ばせていく価値があるといえる。

2. これからの学校経営方針やビジョンに国際理解教育/開発教育をどのように統合できるか。また自治体が設置している教育基本計画や方針の達成に向けて、国際理解教育/開発教育がどのように貢献できるか。

①学校経営方針・ビジョンにおいて、国際理解教育/開発教育をどのように位置づけるか。

- 新しい時代の教育を考える上で、異文化理解や交流、外国語授業の推進によりコミュニケーション力を強化していくことは必須である。令和7年度以降の本校の学校教育目標を見直し、学校全体の取り組みの中に国際理解教育の視点を入れていく。具体的には、人権教育の中に国際理解教育の推進や多様性の理解推進を明記し、日常生活の中で積極的に活用することを目標とする。
- 本校は現在、学籍上は外国にルーツを持つ児童がいないという神戸市の中では珍しい学校である。しかしながら、現在は、外国人を受け入れ、共に学んだり、働いたりするのが当たり前であり、子どもたちがグローバルな時代を生き抜いていくためにも、互いに異文化を受け入れ、尊重し合える人権感覚を養いたい。近隣の神戸国際大学付属高校との連携授業や、神戸市の「ふれあいのまちづくり協議会」、青少年育成協議会による地域行事を通して、体験的に学べる取り組みを推奨していきたい。
- 学習活動の中で、JICA海外協力隊の経験談を聴く機会を計画的に入れる等、各学年で年間学習指導計画の中に国際理解教育や開発教育を位置付けていく。まずは教師が国際理解教育の意義を理解し、児童に授業を通して伝え、児童が家庭や地域、また成人してから社会に広めていこうとする人材となれるよう、初等教育における基本姿勢を意図された教育活動の中で段階的に作っていきたい。

②学校経営目標やビジョンを達成するための国際理解教育/開発教育の取り組み(行事・授業・課外活動など)

- 1～2年：神戸独自の「One Worldプログラム」や外国に因んだ本の読み聞かせを通して、世界中にはいろんな国があって、いろんな民族が共に暮らしていることを理解させる。
- 3～4年：外国語活動の中でゲームや歌等の活動を取り入れて異文化に触れ、片言の外国語でも積極的にコミュニケーションを取らせる。その他、他国とオンラインで交流をする。
- 5～6年：外国語の時間にペアやグループで主体的に活動しながら、相手の目を見て自信を持って話しかけ、生活の中で英語が当たり前のツールとなるよう慣れさせる。修学旅行の班活動では、出会った外国人たちと気軽に交流を楽しむ。理科・社会・総合的な学習の時間等の中で、環境や防災・人権や平和等の学習へと発展させる学習活動を仕組む。

③国際理解教育/開発教育を継続的に推進するための学校運営や教職員育成・研修等(次の世代にどのようにバトンをつなぐか?という視点も含めて)

自身の所属する神戸市小学校教育実践研修という研修グループの国際理解教育の部門において以下のような目標を設定し、外国語の積極的な習得と共にコミュニケーション力の向上や異文化理解と共生を目指す。特に国際教育グループでは、全学年の年間教育活動の中に国際理解教育と関連した単元や学習活動を整理した年間計画の雛型を作成している。今後はこれらの計画を多くの神戸市内の学校が取り入れていけるよう、活用を推進するコーディネーターが必要である。令和7年度以降、できればその中心的推進役を担いたい。

3～4年：＜外国語活動部＞外国語に親しみながら、楽しくコミュニケーションを図ろうとする。

5～6年：＜外国語部＞外国語に慣れ、積極的に目的意識を持ってコミュニケーションを図る。

1～6年：＜国際教育部＞学習を通して違いを受け入れ、お互いを尊重しつつ共に仲良く過ごす。

自校の学校経営の中で、令和5年度に生活科・総合的な学習の主たる単元づくりと年間指導計画の整備を行った。現段階では教科書に沿うことを重視したカリキュラムマネジメントであるが、今後2～3年に一度くらい見直しをしながら、国際理解教育につながるよう「共に生きる」という基本的な人権の視点を取り入れていきたい。低学年では国際理解につながるよう、体育・音楽・図工を組み合わせた表現活動や、高学年では社会科と家庭科を組み合わせた調理や裁縫などの実習活動等、多様な学習活動の可能性が広がる。それらの実現のためには教職員の育成が必須であり、校内・校外の研修で推奨するとともに、国際理解教育推進の後継者育成へとつなげていく。

3. 国際理解教育/開発教育推進のために、これから取り組みたいこと

- 朝会や始業式・終業式における校長講話や、校内の職員研修、神戸市の教育実践研修の中で指導助言し、国際理解教育に関する考えを積極的に学校便りやホームページで発信する。
- 神戸市では、3～4年生に独自の社会科の教科書を使用し、神戸市や兵庫県という地元について学習しており、その中で外国からの食料輸入や井戸づくりの技術提供、また外国人が多く住む都市での生活支援・就労支援の様子が取り上げられている。それらとあわせて日々の授業の中で、先進国や途上国、日本が抱えている問題、SDGs等のテーマを学ばせたい。その後5～6年生で本格的にSDGsや多文化共生、世界の中の日本の役割を学ぶためその前段階として位置付ける。
- 1月の新年度教育計画の時期にあわせ、本校職員にバプアニューギニアでの研修の報告を行う。その際、地域に外国籍児童がいるかないかに関わらず、多様性を認め多文化共生を推進する視点を教育目標に明記することを提案する。その分野の学習をまずは教師が正しく理解した上で、児童に学ばせていくための基本的な事を伝える研修会という位置付けで行う。
- 6月の第1回学校運営協議会で、既に多様性について触れているため、11月の第2回ではバプアニューギニアでの研修の報告も兼ね、本当の豊かさについてテーマ会議の場を設定する。また2025年2月の第3回でも持続可能な町づくりと学校の役割について同様の場を設定し、啓発の場とする。今後これらの機会を保護者や地域の方々向けにも設定したい。

4. 今後、JICA国内拠点や都道府県のJICAデスク(国際協力推進員)、その他外部機関と一緒に取り組みたいこと

- JICA関西と連携した「神戸市×JICA関西 国際教育モデル」の作成と実践

→市内各校での積極的なモデル活用推進のために、神戸市小学校実践研修外国語・国際教育グループの部員を増やし、研究を広げるとともに後継者を育成する。

- JICA横浜と、神戸市立海外移住と文化の交流センターとの連携で、移民の方々の歴史を広く国内外に伝える活動

→日本語教師として、ブラジル日系人社会で語学だけでなく日本の文化を伝えることで、日系人の方々にルーツに対する誇りを感じていただき、自信のアイデンティティや自尊感情を大切にするきっかけづくりとして役立ちたい。

- 2022年度のエジプト、2023年度のカンボジア、そして今回2024年度のパプアニューギニアと、3年連続で

神戸市からJICA教師海外研修(教育行政コース)に参加しているので、そのメンバー(3名)の協働で、この先10年間くらいを見越した教材づくりや啓発活動ができればと考えている。NPO法人ピース&ネイチャーとの連携も図り、「平和と自然の発信と活動」の拠点としたい。

5. 本研修を踏まえて行った報告会や情報共有について

次年度に向けて教育活動を見直す教育評価の時期(1~2月)に、国際理解教育の推進および開発教育への理解を促すため、校内研修で時間を取ってプレゼンをしたい。また、教育実践研修でも同様に、報告会を兼ねて学びを共有できる機会を調整したい。

6. 所感・今後のビジョン

本校では現在、童話や民話などの絵本の読み聞かせをする方を招いて、児童に読書に触れる楽しさを教えていただいている。そういった活動の中に、自然や環境に関する科学的な読み物や、異文化の楽しさ、世界の国々の暮らしに触れる絵本や図鑑なども含めていきたい。子どもたちの発達段階に合わせ考えを深めさせられるよう、伝え方の工夫をコーディネートしたい。そのため、国内外を問わず関連する勉強会に積極的に参加し、活動や発信の準備をしたいと考える。他にも海外研修での学びを少しでも学校現場に還元し、自身が引退した後も、学校現場に限らず活動が続けていける場所や活動内容を思案中である。手作りの教材（紙芝居・カルタ・絵本等）を活かし、資料を作成して要望があれば「お話の会」を開きたい。

また本研修に参加し、強く考えさせられたことが二つある。第一に「誰一人取り残さない教育」を、日本も含め全世界でそれを実現していかなければならないということ。そのために義務教育においては、基礎学力やコミュニケーション力や人との協同で物事をやり遂げる力、将来の目標を立て計画的に達成していこうとする自主自律の力を付けさせるような教育の機会を保障していく必要がある。第二に、世界中のかけがえのない貴重な自然遺産や文化遺産、歴史を保護した上での開発援助が大切であるということ。豊かさの追求の裏には、二度と取り返せない大切なものがあるということ、私自身肝に銘じておきたい。「大は小を誇らず、小は小を恥じず」の考えの中に多様性を認める根本があり、自分らしく、自分の国らしく成長をする権利を有すると考える。



持続可能な地球の担い手を育てるための手作り教材



ファシリテーター所感

ファシリテーター所感

JICA教師海外研修(教育行政コース)は、スクールリーダーとして学校経営に関わる方、教育行政で学校教育のマネジメントに関わる方を対象とした研修です。授業で国際理解教育/開発教育を実施することだけではなく、学校全体として継続的に推進する体制づくりなど、スクールリーダーの皆さんのこれからの取り組みの後押しとなるよう、ファシリテーターとして、以下の視点を大切にしながら研修の運営に関わりました。

- 参加者が国際協力現場を訪問することにより、国際理解教育/開発教育の重要性を自ら体感し、個々の教育観や育成すべき児童・生徒像と国際理解教育/開発教育がつながる気づきの機会にすること。
- 参加者が、国際理解教育/開発教育の推進に向けた短期、中期、長期的な戦略や具体的なアイデアをもって研修を終えること。
- 本研修の終了後に、参加者がそれぞれの地域や校種、立場等を踏まえつつ、学校内で、地域内で国際理解教育/開発教育を推進し広めるための中核的人物となっていくこと。

国際協力・国際理解に関する学びはSDGsと同じく、児童・生徒が授業で「知る」ことだけではなく、世界で起きていることが自分たちとどのようにつながっているのか、そこから何を感じ、自分たちは何ができるのか、どうしたら「誰も取り残さない」社会を実現できるのかという、理念や視点を問う一連の学びの活動です。

この研修の参加者層を踏まえたとき重要になってくるのは、学習活動に国際理解や国際協力の視点や体験を授業に取り入れるということだけではなく、学校教育全体を俯瞰した形でどのように日々の教育活動に組み入れるか、変わりゆく社会・世界に合わせて子どもたちの学びや視野をどのように広げていくかといった、ビジョンやマネジメントに関わるものです。このことから、ファシリテーターとして事前研修から海外研修、事後研修を通じて、参加者が国際理科教育/開発教育推進の担い手意識を持ったリーダーシップの視点や、地域・校内で推進の取り組みを実現するためのマネジメントの視点、あるいは行政の立場としてどのような制度的支援ができるかという視点からの問いかけをしました。その中で、どのように国際理解や国際協力の視点を当たり前化できるのかを一緒に模索していきました。

事前研修ではそれぞれの参加した動機について共有する時間を設けました。

「今、日本の学校においても外国ルーツを持つ生徒の増加や、多様化するニーズに溢れている。世界のことを学んでいく国際理解教育というだけでなく、国内にある世界を知りながら、私たちに何ができるか考えることが必要。」

「海外で経験してきたことを帰国してから伝えるように考えているが、今の現場では国際理解についての重要性を伝える機会や実施する機会が限られてしまっている。」

「探究の時間でSDGsを活用した学びの推進がされているが、どのように推進ができるのか、しっかり学びたい。」

以上のような目的や問題意識を持っていることが、参加者の言葉から分かりました。

海外研修ではパプアニューギニアに訪問し、さまざまな訪問先で出会う人たちとの対話を経て、日々振り返りを行いながら、それぞれの感じたことや考えていることを共有する時間を取ることで、参加者一人一人の推進者としての自覚も増していきました。

「現地の温度や匂い、踏みしめた土地の感覚を体験した私たちが、校長講話や日常の会話の中でパプアニューギニアの話をワクワクしながら話すことで、子どもたちに国際理解教育の種をまくことが1つの使命だと思った。」

「誰も取り残さないというSDGsが大切にしている視点は、パプアニューギニアの教育政策にも入っている。取り組む課題は違えども、教育機会を提供しようとしているのは日本と同じである。」

「ODAは日本における外交ツールとして重要であるということを、私たち教員がしっかり理解する必要がある。また、現地に行かないと分からない、気づかないことがある。私たち管理職はこうしたフィールドワークなどの体験活動を実施するための予算や機会の提供ができる。地域の人的資源や機会、教員をつないでいくという役割が果たせるのではないか。」

このような気づきや思いが共有されていきました。

一方で、個々の充実した経験や認識したその重要性を踏まえて、国際理解教育/開発教育の推進のために、周囲を巻き込んでいくにはどうしたらいいかというのは別の段階の話です。これまでの教師海外研修でも大きな課題になるのは、それぞれのフィールドでどのように実践を進められるのか、何をしたらいいのかということでした。本年度は、こうした現実にあるギャップを埋めるために、どのように仲間をつくり、どのような戦略を持って国際理解教育/開発教育の推進に向けた一歩を踏み出せるのか、組織の変化に焦点を当てた戦略づくりの時間も持ちました。

「SDGsもそうだが、他人事になってしまっている。自分ごとになるための動機付けや、マジョリティからの視点で学ぶというところから視点を変え、心を変えるための仕掛けを作る必要がある。」

「コミュニティスクールを活用し、国際理解についての有識者などを交えていくことで、学校とコミュニティが国際理解の視点を持って行動できるような制度を作れないか模索したい。」

「それぞれの教育委員会で国際理解教育や開発教育についての研修を行っているが、それぞれが担当していると限界がある。それぞれが実施している取り組みを外と共有していくことで、教員が学び続ける機会の提供ができるのではないか。」

以上のようなアイデアも共有されていきました。

国際理解教育/開発教育をどのように推進できるかという問いには、唯一の明確な答えはありません。しかしこの研修では、参加者は対話を通して、自分のやりたいこととできることを出し合い、どのような方法で推進できるのか、それぞれの持つ知見を持ち合わせた形でこれからのアクションやビジョンにつなげて考えを膨らませていきました。

本研修の参加者は、すでに、あるいは将来的にスクールリーダーとして活躍している方々です。それぞれが学校や地域をリードする立場となり、作りたい学校や地域のビジョンを描く時、「世界を理解し、つながり、助け合う」という視点は必ず入るものだと確信しています。この研修後には、アイディアとして出ていた地域を超えた共同研修がすでに実現しています。管理職や教育行政の担当者が自ら世界に出ていき、リアルを体感し、たくさんの気づきと問いを持ち帰る。それぞれが専門的に「教える」必要はなく、外に出て気づいたこと、問いを皆で共有しながら、仲間と一緒に主体的に考え、学び、何か実行してみる。帰国後のアクションを見ていると、国際理解教育や開発教育において最も大事なのは、「知ろう」「学ぼう」という姿勢と、それを共有できる仲間づくりであると感じました。

私はこの研修、そして参加者との対話を通して、学習指導要領にある「生きる力」というテーマは、今後「共に生きる力」の視点がより強くなるのではないかと感じました。今回、そしてこれまでに教師海外研修に参加した一人一人の姿勢や行動が組織や学校に伝わり、教員や生徒に波及し、制度的なサポートや学校全体で学び合う環境が今後さらに増えていくことを強く願っています。

一般社団法人グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)

理事・GiFTダイバーシティファシリテーター

木村 大輔



付録

教育関係者の皆様へ

国際理解教育／開発教育のための プログラム案内



付
録

VII

- 
- 1 JICA国際協力エッセイコンテスト
 - 2 国際協力出前講座
 - 3 教員向け研修・セミナー
 - 4 国際理解教育／開発教育のための教材
 - 5 JICA地球ひろば訪問

独立行政法人 国際協力機構



世界のことを考えるきっかけに!

1 JICA国際協力エッセイコンテスト

対象: 中学生・高校生
募集期間: 6月～9月上旬 結果発表: 12月下旬

【活用】 □ 夏休みの課題 □ 作文指導、小論文対策 □ 授業、特別活動、探究学習 □ 出前講座の事後学習

**学校で習ったことやニュースで聞いたこと、
自分の体験から感じたことをエッセイで伝えよう!**

JICAでは、開発途上国の現状や国際協力の必要性について理解を深め、自分たち一人一人に何ができるのかを考えることを目的に、中学生・高校生を対象としたエッセイコンテストを毎年実施しています。上位入賞者には、途上国で国際協力の現場を視察したり、現地での生活を体験できる海外研修が贈られます。夏休みの宿題や作文指導としてもご活用ください。

後援: 外務省、文部科学省、各都道府県教育委員会、
日本私立中学高等学校連合会など

詳しくはコチラ JICA エッセイコンテスト 検索

一人一人が小さな行動を起こして
いくことで誰もが住みやすい街が
世界中に増えていくと思う。
中学2年(受賞時) 山田桜来身近な生活の中に沢山ある
「ちよっと地球に優しい行動」を
心がけるようにしていきたい。
高校2年(受賞時) 久保日向太上位入賞者は、
海外研修の参加や
フェアトレード商品を贈呈!
応募者全員に参加賞、多数の作品を
応募いただいた学校には学校賞を
お贈りします。

海外研修の様子(マレーシア)

いつもの教室で、世界を体験してきた講師と学ぶ!

2 国際協力出前講座

開発途上国の現場で国際協力に携わったJICAの関係者を講師として学校や地域などに派遣し、国際理解教育/開発教育にお役立ていただいています。現場で活躍した人材だからこそその貴重な体験談をお届けし、受講者の質問にお答えします。ご希望のテーマに合わせた講座内容を組み立てます。



国際協力出前講座

1ヶ月前
までに
申込み

全国のJICA国内拠点、または各県の国際協力推進員(JICAデスク)にお問合せください。

申込書の
送付

申込書は JICA国内拠点ホームページから

JICA 国内拠点 検索

活用法

- ☐ 総合的な学習の時間
- ☐ 道徳
- ☐ キャリア教育(国際協力の仕事とは)
- ☐ テーマ学習(文化祭や修学旅行の事前学習など)
- ☐ 教員研修・PTA講習会 など

内容

ご希望のテーマや内容に応じて、
講師を紹介します!

- 開発途上国の文化や生活を知る
- 開発途上国の暮らしから自分たちの生活を見つめなおす
- 国際協力を通じて自分の生き方を考える
- SDGsについて学ぶ

対象

小学生～一般

実施日・場所

実施日、時間ともご希望により調整可能です。
オンラインでの実施は要相談

費用

講師への謝金と交通費のご負担をお願いします。謝金の目安は講師1人1時間あたりおよそ5,000円です。詳しくはご相談ください。

世界を学ぶ授業づくりに!

3 教員向け研修・セミナー

● 教員向け国内研修

JICA国内拠点では、国際理解教育/開発教育に興味関心のある先生方を対象に地域に特化した研修を実施しています。

詳しくはコチラ JICA 教員研修 検索

● 教師海外研修

国際理解教育/開発教育に関心を持つ先生方を対象に、開発途上国を訪問して研修を実施しています。
研修後はその経験をもとに教材作成や授業実践を行います。
(一般教員向けコースと行政関係者および学校管理職向けコースがあります。)

詳しくはコチラ JICA 教師海外研修 検索

● 開発教育セミナー

JICA国内拠点および地球ひろばでは国際理解教育/開発教育に関する各種セミナーを実施しています。

詳しくはコチラ JICA 開発教育セミナー 検索

● 国際理解教育/開発教育指導者研修

国際理解教育/開発教育への興味・関心の高い先生方を対象に指導案作成・授業実践の更なるレベルアップに取組めます。研修後は国際理解教育/開発教育の推進のリーダーとして取り組んでいただくことを目指します。

詳しくはコチラ JICA 指導者研修 検索



教材で学びを広げ、理解を深める!

4 国際理解教育／開発教育のための教材

JICAでは、国際理解教育／開発教育や総合的な学習の時間に役立つ教材を作成し、無料で提供しています。国際協力や地球規模の課題をテーマにした教材を、授業に合わせてご活用ください。

詳しくはコチラ [JICA 教材](#) [検索](#)

教材は、
JICA地球ひろばの
ホームページでも
ダウンロードする
ことができます。



映像教材



公益財団法人 消費者教育支援センター 主催
消費者教育教材資料表彰2021
内閣府特命担当大臣賞

映像 小中高生向け／先生・教育関係者向け 世界につながる教室

ルワンダを舞台に「水と世界」「国際協力」が学べる映像教材です。2分～5分の短い映像なので、使い方・組み合わせは自由です。アクティブラーニング用の教材としてそのまま活用できます。授業で使うヒントも収録されています。

ルワンダ村落部に暮らす
ダニエリ君の一日



映像 パワーポイント 小中高生向け 地球ナビ

「地球ナビ」はSDGsの各ゴールについて、JICAの取組みも紹介しながら、データ、写真、クイズなどを駆使して分かりやすくまとめた動画コンテンツです。JICA地球ひろば1階にある体験ゾーンでは、大型スクリーンで楽しみながら学べます。



冊子教材



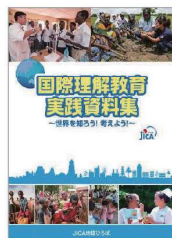
冊子 小中学生向け 共につくる 私たちの未来

学習指導要領にもある「持続可能な社会の創り手」の育成を見据え、子供たちの生きる力を育むために、JICAの国際協力を切り口にSDGsの取組みをまとめた教材です。



冊子 小中高生向け つながる世界と日本

途上国と日本とのつながり、世界共通の目標「SDGs」や国際協力について、クイズを交えながら分かりやすく紹介しています。「どうなってるの?世界と日本」のリニューアル版です。



冊子 教員向け 国際理解教育実践資料集

授業ですぐに活用できるよう、地球の現状や気候変動、需給バランスなどの諸問題に関する資料(データ、写真など)をまとめました。アフリカと自分たちのつながりや、教育の意味を考えさせるワーク案も掲載しています。



冊子 小中高生向け ぼくら地球調査隊

環境、保健、教育、食料、水問題など、私たちの身近に迫っている地球規模の課題について、マンガを読みながら学ぶことができます。

先生・生徒のお役立ちサイト



JICAでは、国際理解教育／開発教育の実践や授業で活用できる教材・素材等、様々な情報を提供する「先生・生徒のお役立ちサイト」を立ち上げました。学校で活用できる(生徒・教員向け)JICA開発教育支援プログラムも紹介しています。是非、ご利用ください。

詳しくはコチラ [JICA 先生・生徒のお役立ち](#) [検索](#)



JICA地球ひろば(東京・市ヶ谷)で、世界を体験!

5 JICA地球ひろば訪問

JICA地球ひろばでは、開発途上国の暮らしの現状や、地球が抱える課題、国際協力の実情などを、見て・聞いて・さわって体験できる展示と、途上国での活動体験談や開発教育教材を使った参加型学習(グループワーク)を組み合わせたプログラムを実施しています。

修学旅行や社会科見学、総合学習等で、ぜひご利用ください!

プログラム例 120分

※プログラム時間と内容についてはご相談ください。

40分

・体験ゾーン見学
(探検シートをもとに館内を見学)

20分

・JICAの事業や日本の国際協力について説明

50分

・国際協力(青年海外協力隊等)の体験談または参加型学習(グループワーク)

10分

アンケート記入



地球案内人

開発途上国で活動した経験を持つ地球案内人が、展示を分かりやすくご案内します。

※体験ゾーンの展示は4ヶ月に1回程度更新されます。



入場無料

団体訪問は
要予約

活用法

- ☐ 社会科見学
- ☐ テーマ学習
- ☐ 修学旅行
- ☐ 教員研修 など

内容

ご希望のテーマや内容に応じて、プログラム内容を組み立てます!

- 体験ゾーンの見学
- JICAと日本の国際協力について
- 国際協力(青年海外協力隊等)の体験談
- 地球体験学習
※テーマ・環境や命など
- 食事を通じた異文化理解

事前事後学習もご相談ください。

対象

小学校高学年～一般

人数

1名～80名程度
※団体での見学プログラムは要予約

実施日

通年 月曜日～日曜日
(第1・3日曜日、JICA地球ひろばの休館日を除く)

費用

無 料

JICA地球ひろば訪問

申込方法

1ヶ月前
までに
電話で予約

希望日時、訪問者人数、希望内容等をお伝えください。予約状況は、JICA地球ひろばホームページの「訪問カレンダー」で確認できます。

地球案内デスク直通フリーダイヤル

0120-76-7278 (TEL: 03-3269-9090)

申込書の
送付

申込書は JICA地球ひろばホームページから

JICA地球ひろば 訪問 検索

FAX または Eメールで送付してください。

FAX: 03-3269-3419 chikyuhiroba@jica.go.jp

JICA地球ひろば

市民参加協力事業(開発教育支援等)の全国拠点として、国際協力に関心のある皆さまを応援するさまざまな事業を実施しています。

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5

☎ 代表番号 03-3269-2911

✉ 地球ひろば推進課 mptgp@jica.go.jp

● 開館時間

体験ゾーン: 平日・土日祝 10:00～18:00
定休日 第1・3日曜日、年末年始

交流ゾーン: 9:00～21:30 定休日 年末年始

J's Cafe: 平日 11:30～14:00
定休日 日曜日、祝日、年末年始
(土曜日の営業はHPをご確認ください)

JICA図書館: 事前予約制
定休日 土日祝日、館内整理日(各月最終平日)、年末年始



※団体訪問等での駐車場の利用についてはお問合せください。

JICAのメールマガジンに登録しよう!

■ JICA地球ひろばメルマガ
JICA地球ひろばや関東近郊のイベント情報などを隔週火曜日に配信しています。



■ 開発教育メルマガ
国際理解教育/開発教育の推進に向けて、実践に役立つ情報を配信しています。



Twitter、Facebook、YouTubeでも最新情報を配信中!





発行

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

広報部 地球ひろば推進課

TEL:03-3269-9022

〒162-8433 東京都新宿区市谷本村町10-5 JICA市ヶ谷ビル

編集

JICA地球ひろば - 教員向け研修運営事務局

一般社団法人 グローバル教育推進プロジェクト (GiFT)

TEL:03-4577-6767

Email: jica-edu@j-gift.org

〒108-0014 東京都港区芝5丁目26-24 田町スクエア 2F